ヤクルト社会環境レポート 2010

SOCIAL & ENVIRONMENTAL REPORT 2010

ヤクルトは、これからも世界の人びとと地球の健康に貢献していきます。

きちんとエコロジーヤクルト

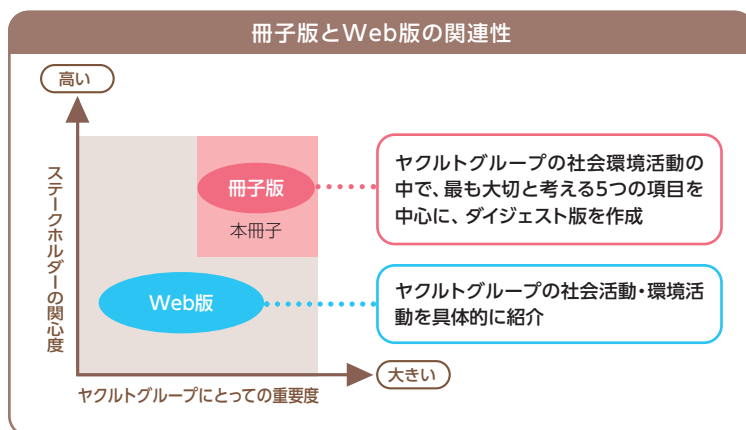
SOCIAL & ENVIRONMENTAL REPORT 2010
ヤクルト社会環境レポート2010について

編集方針

本レポートは、2009年度のヤクルト本社とグループにおける環境保全活動の実績と社会貢献活動を中心とした社会的側面についてまとめ、当社がどのような形で社会的責任を果たしているかを報告しています。

本年度版から、国内事業所にとどまらず海外事業所も対象としたレポートとし、ヤクルトグループの社会的側面・環境側面についての全社的取り組みについて記載を加えました。

2009年度版で初めて第三者からのご意見をいただきました。本年度版でも引き続き、第三者意見を掲載しています。

また、できるだけ多くの読者の方々にヤクルト本社およびグループの社会環境活動の取り組みについて、より関心を持っていただくために親しみやすく、わかりやすい編集を心がけました。本年度版では、記載内容をできるだけ簡潔にまとめ、数値データ等については、当社ホームページで閲覧できるようにしました。

対象範囲

対象期間

2009年4月1日 ～ 2010年3月31日

対象事業所（環境データ収集範囲）

ヤクルト本社本店、国内7支店、国内9工場、中央研究所、物流3子会社、海外27事業所

なお、社会的活動については、上記事業所に加え国内グループ企業の活動にも触れています。

本レポートを今後さらに皆さまのご期待に添うものに改善していくために、アンケート用紙を添付しています。是非、読後のご感想やご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

CONTENTS

TO OUR STAKEHOLDERS
ごあいさつ

ヤクルトは今年、創業75周年を迎えました。草創期より創始者である代田稔博士は、病気になってから治療するよりも、病気にかからないようにする「予防医学」、また、栄養を吸収する場所である腸を丈夫にすることが、健康で長生きにつながるという「健腸長寿」等を提唱し、「ヤクルト」が日本のみならず世界の人々の健康に貢献することを願いました。そして現在、「ヤクルト」をはじめとする当社の乳製品は、日本を含めて世界32の国と地域で、毎日約3,000万本(2010年6月の月間平均本数*)がご愛飲されるまでになりました。

一方、私たちを取り巻く地球環境に目を転じますと、温暖化をはじめとする地球規模の環境問題は、悪化の一途をたどっております。また、生物多様性の保全がクローズアップされるなど、環境の概念が従来の人間を主体としたものから、人間を含めたあらゆる生物を主体とするものへと広がり、環境問題への対応はさらに難しいものとなっています。

このような状況に鑑み、当社におきましては、1991年に環境対策のための組織を設置し、以来、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つに掲げて多角的な環境保全活動を展開してまいりました。また、プロバイオティクスを中心とした科学技術の振興やグループ挙げての幅広い社会貢献活動を積極的に展開し、社会ならびにステークホルダーとのコミュニケーションづくりにも力を注いでおります。

2010年度からは、環境対策を含むCSR活動を今まで以上に発展・充実させるために、組織名称を従来の「環境対策室」から、さらにアクティブな活動をめざした「CSR・環境推進室」へと変更し、人員の増加等を含めて組織の強化を図りました。

＊2010年6月度の販売実績は、1日平均本数で3,022万本でした。

今後も、当社は、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」の実現をめざして社会的責任を果たすべく、最大限の努力をはらってまいります。

当社の社会環境レポートは、本年で第11報になりますが、2010年度版より冊子版(ダイジェスト版)とWeb版で発行・掲載することといたしました。

この「ヤクルト社会環境レポート2010」は、当社およびヤクルトグループが取り組んでまいりました、2009年度の環境保全活動や社会貢献活動の中で、皆様に特にお読みいただきたい内容を冊子版として、詳細なデータ等をWeb版としてまとめております。

まだまだ課題は山積しておりますが、ぜひ、冊子版・Web版ともにご一読いただき、当社ならびにヤクルトグループの環境への対応や社会とのコミュニケーションをご理解いただくとともに、皆様から忌憚のないご意見・ご指導を賜れば幸いに存じます。

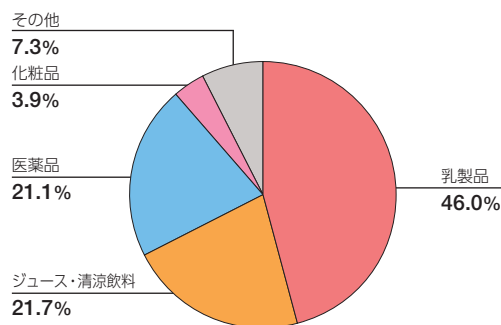
2010年7月

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長

CORPORATE PROFILE
ヤクルトの企業概要

企業プロフィール

ヤクルト本社の概要（2010年3月末現在）

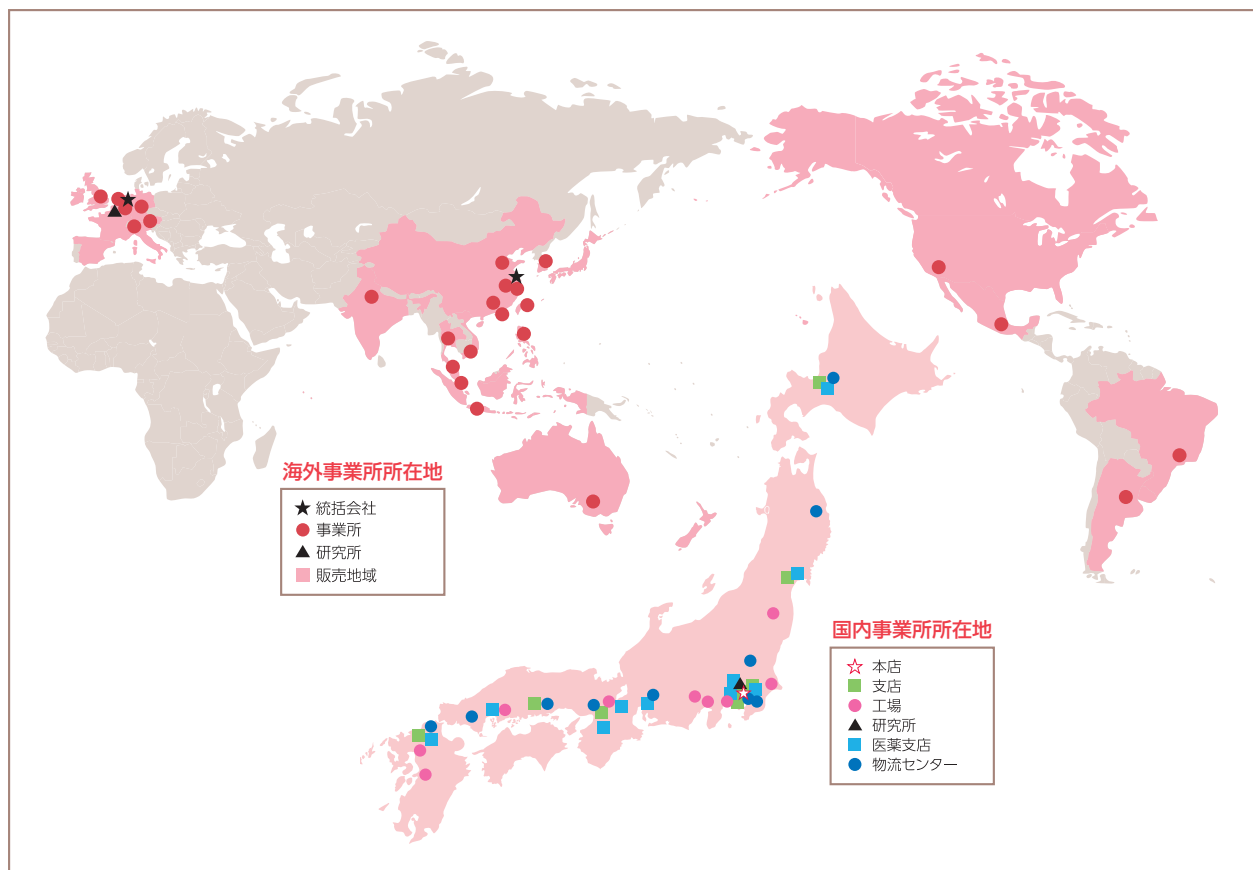
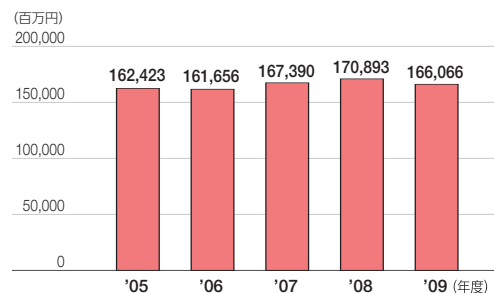
商号　：株式会社ヤクルト本社
所在地　：東京都港区東新橋1丁目1番19号
設立　：1955年（昭和30年）4月9日
事業内容：乳製品、食品、医薬品、化粧品などの製造、販売、その他
資本金　：31,117百万円
売上高　：（単体）166,066百万円（2009年4月1日～2010年3月31日）
事業所　：支店（7）、工場（9）、研究所（1）、医薬支店（10）、物流センター（11）
従事者数：2,872人（出向者338人、嘱託99人を含む）

ヤクルトグループの概要（2010年3月末現在）

国内　**販売会社**　：112社
　　　瓶詰会社　：6社
　　　関係会社など：16社、4団体

国外　**海外事業所数**：27事業所、1研究所
　　　販売地域　：31の国と地域

部門別売上高構成比（単体）

その他 7.3%
化粧品 3.9%
医薬品 21.1%
ジュース・清涼飲料 21.7%
乳製品 46.0%

売上高の推移（単体）

ヤクルトの企業理念

**私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。**

事業展開

世界の人々の健康を願って、「ヤクルト」を中心としたプロバイオティクス商品の普及・拡大を積極的に推進しています。

ヤクルト独自の乳酸菌研究から生まれたオリジナル成分をもとに、美しい素肌づくりのための化粧品を提供しています。

予防医学だけでなく、治療医学の分野においても、世界的な抗がん剤の開発・研究を通じて人々の健康に貢献しています。

原点に基づく理念です。

生きて腸まで届く乳酸菌やビフィズス菌（プロバイオティクス）を使った乳製品乳酸菌飲料、はっ酵乳、および機能性に富んだ飲料を提供しています。

ヤクルトの原点です。

事業内容

食品事業

■乳製品乳酸菌飲料
■はっ酵乳

「予防医学」、「健腸長寿」の考え方から生まれた、ヤクルトの乳製品。生きて腸まで届く「乳酸菌 シロタ株」、ビフィズス菌「B. ブレーベ・ヤクルト株」が、おなかの調子を整えます。

■ジュース類
■清涼飲料
■コーヒー類・茶類
■その他飲料、麺類
■健康食品

健やかな生活シーンを創造するヤクルトの飲料。上質な素材を使用し、機能性を追求した健康志向の商品です。

化粧品事業

■女性用化粧品
（基礎化粧品、仕上化粧品）
■頭髪化粧品
■ボディ化粧品

バイオサイエンスから生まれたヤクルトの化粧品。美しく健やかな素肌づくりをお手伝いします。

医薬品事業

■医薬品
・医療用
（抗がん剤、乳酸菌製剤 他）
・一般用
■医療器具
■医薬部外品

治療医学の分野で貢献するヤクルトの医薬品。医療現場で、ご家庭で、健康づくりのお役に立っています。

ヤクルトグループのマネジメント

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

企業理念（3ページ参照）にありますように、当社およびヤクルトグループの事業目的は、「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」ことにあります。その実現のためには確固としたコーポレート・ガバナンスの体制を確立するとともに、社会とのかかわりを見直して、取り組むべき課題を整理し、透明性の高いガラス張りの経営を実施していくことが重要です。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、健全な財務体質に向けて、透明度の高い経営を推進していく」というものです。こうした考え方のもとで、企業の社会的な信頼とブランド価値を高め、お客さまはもちろん、株主・投資家の皆さま、ヤクルトグループで働く人々など関係者の方々すべてに評価していただき、持続的に発展することをめざしています。

コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関について

会社法上の監査役設置会社として内部統制を充実し、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っています。取締役会は26人（うち社外取締役は4人）、監査役会は7人（うち社外監査役4人）で構成されています。また、経営活動を有効に推進し意思決定の迅速化を図るため、経営政策審議会と常務会を設置しています。

取締役の経営責任をより明確にするため、2007年から取締役の任期を1年としています。

監査の状況

＜内部監査＞

国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施するため、社長直属の組織として監査室を設置しています。現在、監査室長以下、総勢14人体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

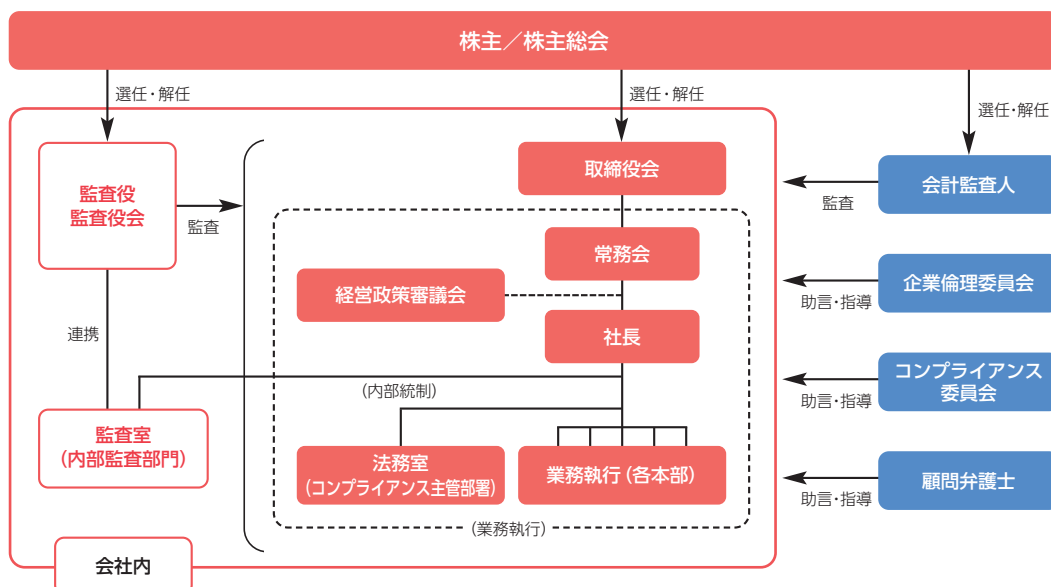
＜監査役監査＞

7人の監査役（うち社外監査役4人）は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。

また、会社の業務に精通し、監査役の業務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを2人配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

＜会計監査＞

当社は有限責任監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。

ヤクルト本社のコーポレート・ガバナンス体制

コンプライアンスへの取り組み

当社は、コンプライアンス(法令遵守・企業倫理の確立)が企業活動の最重要課題の一つであると捉え、積極的なコンプライアンス経営の推進を図るとともに、グループ企業へもこうした考え方を浸透させ、具体的な取り組みを行っています。

ヤクルト倫理綱領・行動規準

2000年に、適正な企業活動を行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定しました。そして2005年には、より実効性のある規準とするため、具体的な行動の指針や例示を追加するなどの改定を行い、同時に適用範囲を子会社へも拡大しました。

さらに、グループ企業の1社のコンプライアンス違反がグループ全体の問題へ波及しかねないことは多くの実例が示してきていることから、2007年には、適用範囲を子会社のみならずヤクルトグループ企業全社に拡大しました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」はヤクルト手帳に掲載し、従業員が常に自分の意思決定が行動規範に違反しないかをチェックすることができるようになっています。

なお、この「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は、当社ホームページに公開しています。

コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者(弁護士、公認会計士)を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。

同委員会は、当社役員を交えて定期的に開催されており、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただいています。

2009年度は、前年と同様「経理・財務の状況」「コンプライアンス推進の状況」について継続実施されました。

推進体制

社内でコンプライアンスを積極的かつ機動的に推進するための組織として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置するとともに、日々の業務が適正に行われているかをチェックする役割を担う「コンプライアンス担当者」を各部署、各グループ会社ごとに選任し、推進体制を強化しています。

啓発活動

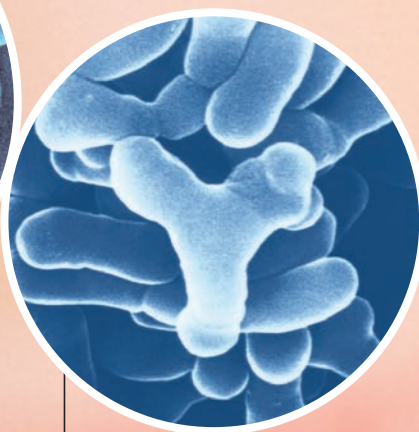
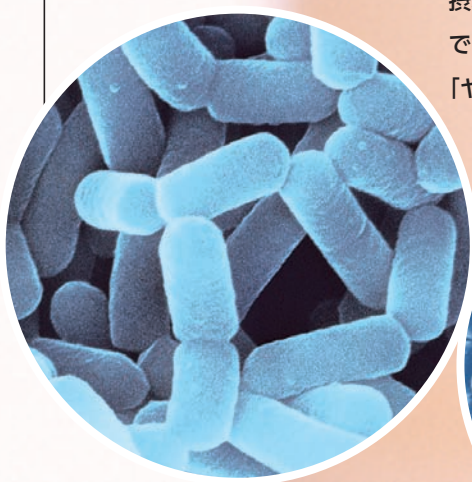
役員はもとより、部署長、管理職、新入社員、コンプライアンス担当者等を対象として定期的な研修を行うとともに、金融商品取引法や独占禁止法、個人情報保護法などの関係法令について研修を実施しています。

また、すべての従業員に対して社内LANを活用したeラーニングシステムによるコンプライアンスに関する研修を継続的に実施するとともに、子会社においてコンプライアンスの現状および従業員の意識等を把握して、今後のコンプライアンスプログラム策定の方向性を探ることを目的としたアンケートも実施しています。

企業倫理委員会

2002年、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置し、反社会的勢力の排除に向けた活動を推進しています。

ヤクルトは いつできたの?

乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生したのは、1935年。ヤクルトの創始者である医学博士・代田稔(1899−1982)が少年時代を過ごした明治から大正にかけて、日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態と栄養状態の悪さからコレラや赤痢などの伝染病が流行し、命を落とす人が数多くいました。特にその犠牲となったのは、抵抗力の弱いお年寄りや子供たちでした。代田は、これに胸を痛め医師になることを志し、京都帝国大学医学部に進み、微生物研究に着手しました。そして、乳酸菌が腸内の悪い菌の働きを抑えることを発見。1930年に胃液や胆汁などの消化液に負けず、生きたまま腸に届いて、人の健康に役立つさまざまな働きをする「乳酸菌 シロタ株」を誕生させたのです。代田は、これを一人でも多くの人に摂取してもらおうと、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化。「ヤクルト」の商標で発売したのです。

代田は、病気になってから治療するよりも、病気にかからないようにする「予防医学」が重要と考えました。また、栄養を吸収する場所である腸を丈夫にすることが、健康で長生きにつながるという「健腸長寿」の考え方や、「誰もが願う健康を誰もが手に入れられる価格で提供する」ことを提唱しました。ヤクルトではこれらを「代田イズム」と呼び、すべての事業の原点としています。

どうして ヤクルトレディが お届けしているの?

ヤクルトレディによる宅配は、「婦人販売店システム」として1963年の導入以来続けてきた、ヤクルト独自のお届け方法です。ヤクルトレディが毎日お届けすることで、プロバイオティクス*の考え方を十分にご理解いただき、飲み続けていただくことで、健康管理のお手伝いをすることが目的です。全国の112の販売会社にある約2,600か所の「センター」を拠点に、約4万3,000人のヤクルトレディが活躍。全国津々浦々、お客さまへ真心とともにお届けしています。

宅配では接することのできないお客さまにもご愛飲いただけるよう、工場やオフィスなどの事業所、レジャーサービス施設などへも商品をお届けしています。

＊ プロバイオティクス:腸内フローラのバランスを改善することにより、人に有益な作用をもたらす生きた微生物(有用菌)。

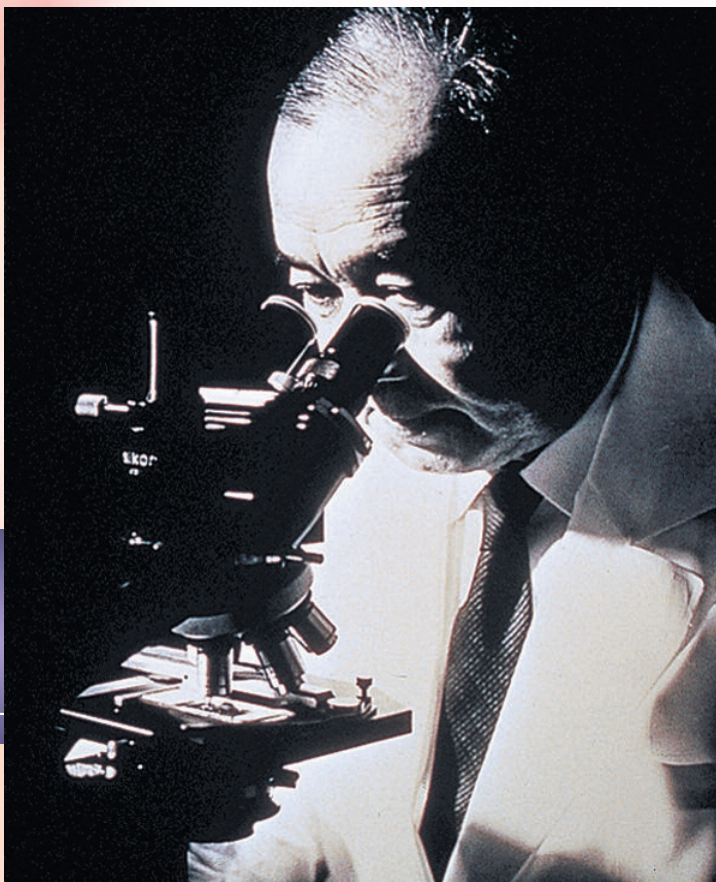
「乳酸菌 シロタ株」

ビフィズス菌「B. ブレーベ・ヤクルト株」

ヤクルトの原点は、「代田イズム」です。

変わるものと 変わらないものは？

ヤクルトの「宅配」は、製品をお届けするだけでなく、「予防医学」や「健腸長寿」の考え方を普及していくこと、「真心」「人の和」を大切にする、という代田の基本的な考えに根ざしています。この「宅配」「普及」「真心」「人の和」という考え方は、時代を超えた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。徹底した衛生管理や品質保証、健康に役立つ新製品の研究開発がこうした考え方を支えています。

市場環境や社会情勢が変化する中で、誰もが手に入れられる価格を維持しながら、一人でも多くの方にヤクルトの製品をお届けするためには、変えなければならないこともあります。スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの量販店、自動販売機で"365日・24時間""いつでも、どこでも、1本でも"の販売を行うなど、販売方法の多様化がその一例です。

しかし、一方で「代田イズム」の考え方や徹底した衛生管理、品質保証など、守るべきものはしっかりと守り続けていきます。「変えてはいけないもの」と「変えなくてはならないもの」を的確に見極め、「世界の人々の健康を守る」という代田の願いが現実のものとなるまで、一歩一歩着実に進化していくことこそ、ヤクルトの使命であると考えています。

乳酸菌に 期待されることは？

世界ではいまだに、コレラや赤痢で命を落とす人が多くいる一方で、先進国では、生活が豊かになったことに起因する生活習慣病等が増加しています。これら生活習慣病の予防や術後感染症の予防、免疫力の向上などに関する研究は日々進んでおり、「乳酸菌 シロタ株」の可能性はますます広がっています。

世界の人々のための ヤクルト

現在、31の国と地域へ進出している海外展開は、3つの段階を経て今に至っています。最初の段階は、1964年の台湾進出に始まり、タイ、フィリピンなど、当時はまだ衛生状態が十分整っておらず、感染症の流行などが見られた国々での販売開始でした。次に1990年代になると、オーストラリア、オランダ、ベルギーなど先進国でも販売をスタート。2000年代以降は、米国、中国、インドなどの人口大国でもヤクルトの販売を開始しました。

国内同様に基本となるのは、ヤクルトレディによる「お届け」です。現在、海外では約６割がヤクルトレディによる宅配、４割が店頭での販売となっています。ヤクルトレディによる「お届け」にこだわるのは、お客さま一人ひとり、商品1本1本を大切にしたいから。そして、何よりもお客さまに「代田イズム」や菌の有用性を十分にご説明し、飲用いただく「普及」活動に努めています。この考え方は、店頭においても同様で、今後、新たに販売を展開していく国においても変わりません。地道な作業ではありますが、お客さまにヤクルトを継続的に愛飲いただき、健康になっていただくための理解を得るには不可欠なことだと思っています。

国際部長　島田　淳一

32の国と地域で乳製品をお届けしています。

ヤクルトはどこで作っているの？

国内では、ヤクルトの代表的な生産拠点である富士裾野工場をはじめ、福島工場、茨城工場など7か所の本社工場と、岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場など6か所の瓶詰会社で生産しています。

品質保証の観点から、本社7工場、瓶詰会社6工場のすべての生産工程に、食品衛生管理システム「HACCP」を導入し、高度な品質管理と衛生管理を両立させています。さらに食品衛生法よりも厳しい社内基準を設け、品質管理を徹底しています。公的機関が見学に来られるなど、ヤクルトの品質管理への取り組みは自他共に認めるほどになっています。

特に富士裾野工場では、品質管理と品質保証の国際規格「ISO9001」の認証も取得。「HACCP」と「ISO9001」を統合した厳しい基準を設け、最高の品質確保に取り組んだ新しいモデルを設定し、質が高く安全で、環境にも良い製品づくりを進めています。

安全な原料を選んでいるの？

製品に使用する原料を選ぶにあたっては、原料メーカーの取引実績や技術力、品質管理の状況を十分に調査します。同時に、原料に農薬を使用しているかどうかを原料メーカーに問い合わせ、原料調査書を提出していただくことで、安全性を確認しています。原料の原産国や製造工場、製造工程の調査も行い、現場の衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し、必要に応じ改善をお願いしています。

原料メーカーと取引を開始した後も、農薬の分析証明書を定期的に提示していただいています。原産国などの変更がないかどうか確認し、あった場合には原料調査書を改めて提出してもらい、内容を調査しています。また、すべての原料について、製造管理システムの中でトレーサビリティを確保しています。

「安全」の管理は？

確かな安全性を持つ製品を毎日確実に生産するために、ヤクルトの乳製品工場では原料の仕込みから培養、調合、容器の成形、充填、出荷まで一貫した生産システムで製品づくりを行っています。

ヤクルトでは、近年の食品の「安全・安心」に対するお客さまの強い関心にお応えし、より高品質な製品を安定的にお届けするために、最新技術を用いた生産機器と製品検査設備の導入を進めています。製品検査設備はインラインで装備され、すべての製品を瞬時にチェックすることができます。

各工場では工場見学を歓迎し、多くの皆さまに製品づくりの現場に触れていただく機会を設けています。今後も安全性の高さをお客さまに直接実感していただけるよう、この取り組みを強化していきます。

世界中で生産しているの？

健康をお届けするヤクルトの製品は、世界中どこの国の工場でも、品質を保証するための厳しい社内基準と高度な衛生管理のもとで、地球環境に配慮しながら作られています。また、地域で愛される企業となるためにも現地生産、現地販売を基本としており、その国や地域の人々に乳酸菌の働きによる「予防医学」「健腸長寿」に対する理解を深めていただき、愛着を持って飲み続けていただくための環境づくり、人づくりに取り組んでいます。国際事業は、アジア・オセアニア、米州およびヨーロッパの３地域体制で積極展開を図り、名実ともにグローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

お客さまからの信頼に応えて

お客さまの食の「安全・安心」に対する関心の高まりを受けて、ヤクルトは2003年に食品品質保証委員会を設置しました。また、2006年には各部署で対応していた業務を食品品質保証室という専門部署に一元化して、徹底した品質管理を行っています。

ヤクルト製品の販売ルートには、生産工場から販売会社を経て、スーパーやコンビニ等で販売する「直販ルート」と、販売会社からヤクルトレディの手を経てお客さまに販売する「宅配ルート」とがあります。直販ルートの場合、商品はトラックで低温輸送できるため、品質管理は比較的やりやすいのですが、宅配ルートでは、全国に約４万3,000人いるヤクルトレディが一人ひとり、保冷ボックスを使ってお届けすることから、常に適切な温度管理を指導しています。

さらに、全国のセンターで清掃や商品の日付管理を徹底するのはもちろん、管理基準や手順書に沿って、冷蔵温度の記録を付けるなどして品質管理の徹底を図っています。今後は、お届け用保冷ボックスの低温維持のためのより効果的な対策など細かな点まで配慮して、お客さまの一層の信頼に応えられる体制づくりを進めていきます。

食品品質保証室 室長　園池耕一郎
食品品質保証室 副参事　伊藤　克明
食品品質保証室 主事　田中　博昭

ヤクルトレディが健康情報の提供？

ヤクルトレディによる宅配は、「婦人販売店システム」として1963年の導入以来続けてきた、ヤクルト独自のお届け方法です。ヤクルトレディが毎日お届けすることで、お客さまとのコミュニケーションを図り、プロバイオティクスの考え方を十分にご理解いただき、飲み続けていただくことで、健康管理のお手伝いをすることが目的です。

ヤクルトでは「販売活動」を「普及活動」と捉えています。「予防医学」の重要性や商品の科学性、プロバイオティクスの考え方などをご理解のうえで、ヤクルト商品を購入していただきたいからです。また、ヤクルトレディによる商品の「配達」も、ヤクルトの商品で健康になっていただきたいと、手から手へ健康を真心込めてお届けするという気持ちから、「お届け」といっています。

全国の112の販売会社にある約2,600か所の「センター」を拠点に、約4万3,000人のヤクルトレディが活躍しています。日ごろから健康情報の提供や食生活のアドバイスをするなどの役割を担うこともめざしています。

「愛の訪問活動」のきっかけは？

1972年、福島県郡山市のあるヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなったひとり暮らしのお年寄りの話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じようなお年寄りに自費で「ヤクルト」をお届けしました。この活動に販売会社や地域の民生委員が共鳴し、さらには自治体も動かして、全国に活動の輪が広がっていきました。この「愛の訪問活動」は、ヤクルトレディが商品をお届けしながら、ひとり暮らしのお年寄りの安否を確認したり話し相手になる活動として、定着しています。

健康を「真心」を込めてお届けします。

38年も続く活動とは？

「愛の訪問活動」は、1972年の開始以来、脈々と続けられています。現在、全国153の自治体からの要請を受け、約3,700人のヤクルトレディが4万7,000人を超えるお年寄りのお宅を訪問しています。

この活動は、ボランティア活動に携わる方々や行政からも非常に高い評価をいただき、1991年には経済広報センターから「優秀企業広報特別賞」を、1994年には「ボランティア功労者」として厚生大臣(当時)の表彰を受けました。

ヤクルトレディが防犯活動？

担当地域の中で毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域の隅々まで目が届くことから、各地の警察と連携して防犯パトロールなど地域の「安全・安心」への強化のお手伝いもしています。

ヤクルトレディは世界中にいるの？

海外においても、ヤクルトレディによる「お届け」を多くの国と地域で実施し、現在海外では約3万8,000人のヤクルトレディが活躍しています。

健康を促進するお手伝い

ヤクルトレディのやりがい・生きがいは、お客さまにより一層健康になっていただくこと。お客さまに「ありがとう」と言っていただくこと。

一人でも多くの方に健康をお届けすることで、地域が元気になってほしい。ヤクルトレディはそう願って活動し、真心を込めて地域の方との絆を深めています。

年齢も性別も職業も異なる地域の方に共通するのは、「健康でありたい」という想いです。そこでヤクルトレディは、お客さまのライフスタイルや家族構成等に合わせた健康情報をご提供しながら活動しています。そのために、ヤクルトレディ一人ひとりが菌の有用性など、お客さまの健康増進に役立つ勉強をしています。ヤクルト本社で菌の研究に携わる研究員による、全国のヤクルトレディを対象とした「菌の科学性研修会」なども行っています。

情報化、グローバル化が進み、地域住民のつながりが希薄になっているといわれていますが、そんな時代だからこそ、ヤクルトレディのあり方も原点を見つめなおし、誠心誠意お客さまへのご訪問、商品のご説明とご提供に力を入れていきたいと思っています。

宅配営業部 宅配企画課 課長　改谷　正貴
宅配営業部 宅配推進課 課長　奥谷　聡

3 健康で楽しい生活づくり

健康は「予防医学」からスタートします。

乳酸菌の機能が広がっている?

「乳酸菌 シロタ株」やビフィズス菌「B. ブレーベ・ヤクルト株」は、胃液などの消化液に負けずに生きて腸に届き、良い働きをします。腸内環境を改善し、腸の健康を維持するうえで重要な働きを持っているのです。

長年のプロバイオティクス研究を通して、乳酸菌の新たな機能も次々に発見されています。乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」は、血圧降下作用のある食品成分「GABA(γ-アミノ酪酸)」を乳酸菌の力で作らせた新しい飲料として商品化されました。

乳製品乳酸菌飲料「BF-1」は、「B. ビフィダム BF-1株」という新たなビフィズス菌を使用した商品で、胃をやさしく守る機能に期待が高まっています。このように乳酸菌の機能は広がってきており、ヤクルトはプロバイオティクスのリーディングカンパニーとして、これからも予防医学に基づいた乳酸菌の可能性をさらに追求していきます。

予防医学から「治療へ」?

ヤクルトは1961年に、食品や医薬品の原料となる酵素を使った製品の開発を始め、医薬品事業をスタートしました。

それまで培ってきた予防医学に関する研究に加え、病気になってしまった人の健康も守りたいとの思いから「治療」の分野でも取り組みを始めたのです。

一般用医薬品は、1979年の乳酸菌製剤に始まり、1995年には「乳酸菌 シロタ株」とビフィズス菌「B. ブレーベ・ヤクルト株」を使用した整腸薬を発売してきました。

医療用医薬品の分野では、抗悪性腫瘍剤「カンプト点滴静注（イリノテカン塩酸塩水和物）」を開発。現在は、これに「エルプラット注射用（オキサリプラチン）」を加えた２つの抗がん剤を中心に、世界に評価されるオンコロジー*1カンパニーとして医療・医薬への取り組みを進めています。

＊1　オンコロジー：癌(がん)などの腫瘍の原因・治療などについて研究する学問分野。

「研究開発」のテーマは？

ヤクルトは、人々の健康に役立つ食品・医薬品・化粧品の素材開発と利用の研究を行ってきました。食品分野では、微生物の優れた力を人の健康に役立てるための研究開発に力を入れています。ヤクルト中央研究所では、人の健康と腸内フローラの関係を解き明かすことを第一の使命とし、基盤研究の柱として腸内フローラと機能の解明に取り組んでいます。また、ヨーロッパ研究所では、ヨーロッパの人々の腸内フローラ解明やプロバイオティクスの腸管機能に対する効果について研究を行っています。

医薬品分野では、抗がん剤やその関連薬剤などの研究開発を、また化粧品分野では、皮ふ科学に基づく安全性の高い有効な素材の開発研究を行っています。

「シンバイオティクス」に期待されることは？

近年、ヤクルトで研究を進めているシンバイオティクスが医療現場で注目されています。シンバイオティクスとは、プロバイオティクスとプレバイオティクス*2を一緒に摂取することです。手術などによって引き起こされる感染症に対し、これまで使用されてきた抗生物質に代わるものとして期待されています。

すでに臨床の場では、シンバイオティクス療法により腸内フローラを改善することで、免疫機能の回復や感染性合併症の予防、さらに消化吸収を促進して栄養状態を良くし、回復力を高めることが実証されています。

＊2　プレバイオティクス：おなかの中の有用菌が増えるのを助ける働きをする物質。

研究の原点は「予防医学」

ヤクルトの医薬品事業は、1975年に専門部署を設置してから本格化しました。「予防医学」を原点として「治療医学」への追求を試み、その結果、乳酸菌を利用した乳酸菌製剤「ヤクルト整腸薬」を開発しました。その後も「治療医学」への道をひたすら歩んできました。

医薬品事業が軌道に乗り始めたのは、抗悪性腫瘍剤「カンプト点滴静注」の開発に成功してからです。まず、海外で大きな注目を集め、1990年代にはがんの標準治療に組み込まれるほどになりました。大腸がんの第一選択薬として「カンプト」は100か国以上で使用されています。

現在、大腸がんは日本人女性のがん死因の第1位、男性では第４位となっています。2015年には、日本人の大腸がん罹患率は胃がんを抜いてトップになるといわれています。「カンプト」「エルプラット」は開発後も進化を続けており、まだまだ大きな可能性を秘めています。今後もこの分野での研究開発に力を入れ、オンコロジー領域でもっともっと社会に貢献していきます。

医薬開発部 審議役　角　邦男

「生物資源の管理」の意味は？

ヤクルトでは、国内外から集めた乳酸菌や腸内細菌等を研究所で保存し、これらの微生物資源を後世に残すことで、社会に貢献することをめざしています。微生物の中には、死滅しやすいものや培養を繰り返すと性質が変化してしまうものがあります。このため、分離されたときの性質を維持したまま菌株を保存することは、研究材料の確保や微生物資源の保全という面から非常に重要です。また、収集した菌株の性質を調べて正確な情報を提供することは、研究や産業への利用を進めるうえでとても大切なので、研究所ではこれらの研究も行っています。

具体的な管理方法としては、乳酸菌等の菌株を凍結乾燥などの方法で保存し、天災などによる遺失から守るために研究所のほかに工場等にも分けて保管しています。

［ヤクルトろ材を使用した施設例］

東京都三鷹市・井の頭公園池

群馬県館林市城沼

ヤクルトと生物多様性？

ヤクルトは、企業活動そのものを、乳酸菌という生物資源を利用しながら行っています。「代田イズム」の実践には、生物（乳酸菌）の利用が不可欠だからです。そのため、自然の恵みや生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立ちません。

これは、2006年に策定した「人も地球も健康に」というコーポレートスローガンの趣旨でもあります。このスローガンは、「これからも地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたい」という思いを込めて策定したものです。「人も」「地球も」に込めた意味は、「人が健康であるためには、人だけではなく周りのすべてのものが健康でなければならない。水、土壌、大気、動植物、これらすべてが健康であって初めて人は健康的に生活できるのであり、健全な社会が築かれる」というものです。

水浄化システムの可能性は？

ヤクルトでは、「ヤクルト（65mℓ）」の容器の底を抜いたもの（ヤクルトろ材）を接触材（汚れを分解する微生物を繁殖させるもの）として使用した水浄化システムの普及を行っています。排水処理施設の接触酸化槽内にランダムに詰め込んだヤクルトろ材の内外面に多種多様な微生物が棲みつき、水質汚濁の原因とな

「生物多様性」を守る活動を続けています。

る有機物を徹底的に分解消化することで、産業排水や生活排水を高度に浄化します。

国内外で、ヤクルトろ材を使用した浄化槽、水再生施設、高度処理施設等の実績があります。現在、河川浄化施設、閉鎖性水域浄化施設、農・漁業集落排水処理施設、中水施設でも使用されています。

今後は、ヤクルト海外事業所での工場排水処理施設への導入など、海外でも普及を進めていきたいと考えています。

世界遺産とヤクルトの関係？

2006年、JSA（日本国政府アンコール遺跡救済チーム）に参加している東京農工大学片山研究室に協力し、遺跡の劣化に関する微生物の影響調査の一部を担当しました。遺跡の劣化には、雨・風などの物理的な作用や化学的作用、盗掘、観光地化等の人為的要因、植物による劣化などさまざまな要因がありますが微生物も影響しています。同研究室は、遺跡の劣化に関与する微生物の解析を進めていたため、ヤクルトの得意とする「菌叢解析」技術を用いて、遺跡の劣化部分の対策を講じるための調査に協力しました。具体的には、アンコール遺跡の壁面から採取した試料から、付着微生物のDNAを効率良く抽出する方法を検討しました。大阪大学那須研究室が開発した粘着シートを用いることで、貴重な遺跡や壁画等にダメージを与えず、表面に生育する微生物をサンプリングした後に、細菌やカビのDNAを抽出し、解析を行いました。

「生物多様性」はヤクルトの重要課題

ヤクルトは、1991年に地球環境の保全に取り組むための組織を作り、1997年、グループ全体を対象として「ヤクルト環境基本方針」を策定。「地球環境の保全が、社会と共生する経営の最重要課題の一つであると認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する」ことを環境理念としました。2006年に策定した「人も地球も健康に」というコーポレートスローガンでも、地球環境への配慮をうたっています。このコーポレートスローガンは、近年注目されている「生物多様性」の考え方を内包したものといえます。

ヤクルトは、「乳酸菌」という自然の恵みを利用して商品を生産しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つこともできなくなってしまいます。これまでの研究開発で培ってきた技術なども活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。

広報室 CSR・環境推進室 室長　佐藤　洋

5
健康で楽しい生活づくり

環境に対する考え方

ヤクルト本社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、また1997年6月には、グループ全体を対象として、「経団連地球環境憲章」に則った「ヤクルト環境基本方針」を制定しました。その「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。

行動指針については、より具体的な内容にするため2004年3月に、また、生物多様性の保全に対応するため2010年1月に改定しています。

ヤクルト環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「環境対策委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的に実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
   (1) 製品容器包装の使用量・排出量の抑制、処理処分の適正化、再生資源の利用などに配慮した容器包装の設計と利用に努める。
   (2) 製品の製造に当たっては、環境汚染を徹底的に防止するとともに、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、循環型社会の形成に向けて廃棄物の再資源化およびグリーン調達に努める。
   (3) 製品の物流・販売に当たっては、車両などによる環境負荷の抑制と製品容器包装の再資源化や販売資機材の再利用に努める。
   (4) ヤクルトグループの全オフィスにおいて、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、廃棄物の再資源化およびグリーン購入と利用に努める。
   (5) 研究活動に当たっては、環境負荷の抑制に努めるとともに、環境汚染や安全性侵害の恐れのある物質の管理を徹底する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地球の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

制定　1997年6月24日
改定　2004年3月 8日
改定　2010年1月25日

エコビジョン

当社では、2001年度から「ヤクルト本社環境行動計画」を策定して、事業活動から発生する環境負荷の低減を図るべく、開発、生産、営業そしてオフィスの各部門を通じて環境対策活動を展開しており、2007年度からは第三期計画にとりかかりました（20ページ参照）。

この活動は、当社の事業活動とともに継続的に実施していく性質のものであることから、2004年3月の環境対策委員会において、長期的に見た環境面の将来像を描く必要があると考え、「ヤクルト本社エコビジョン2010」を策定しました。

このエコビジョンは、当社が環境経営を推進することにより、2010年までに国内の全事業所を「**Green Company**」に改革し、地球環境との共存および持続可能な社会の形成に貢献しようというものです。

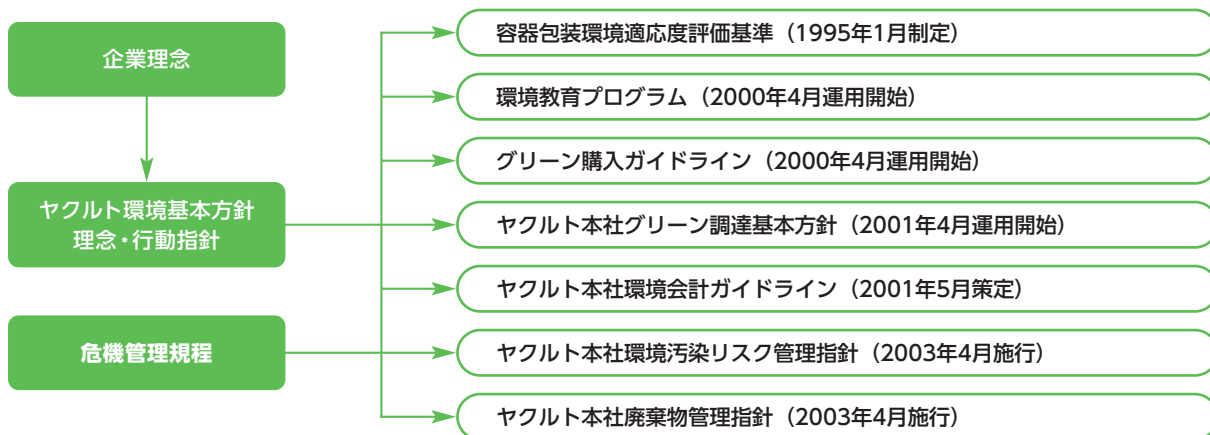
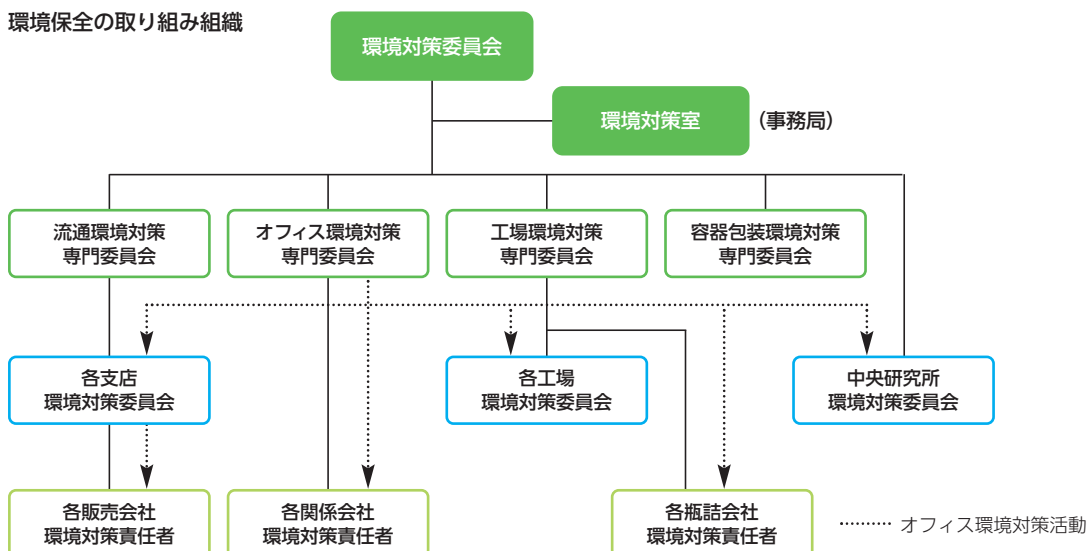
すべての製品･サービスを環境調和型に
⇒ **Green Products**

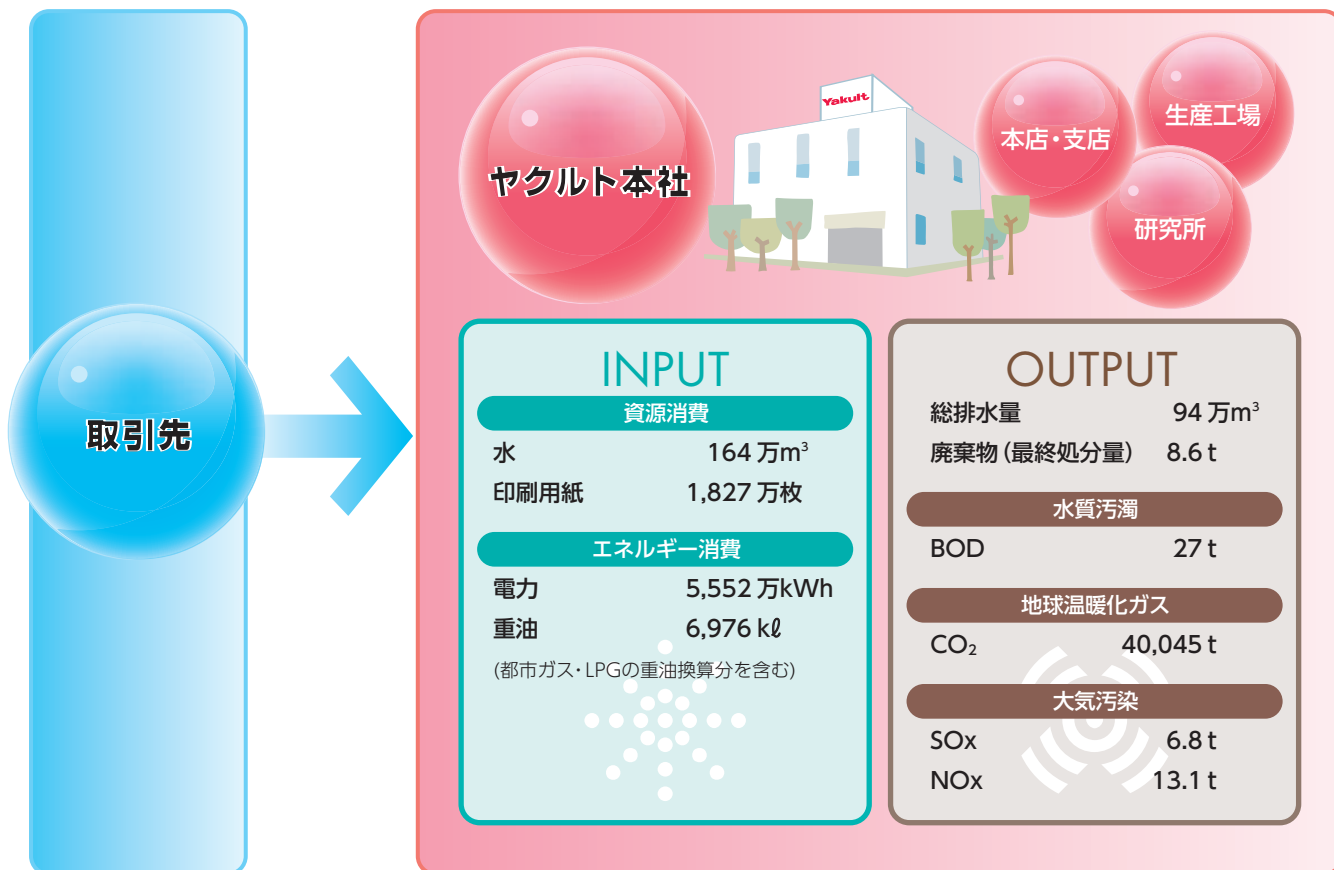
すべての工場を環境汚染の発生しない、環境負荷最少の、ゴミの出ない事業所に
⇒ **Green Factory**

すべてのオフィスの環境負荷を最少に
⇒ **Green Office**

情報開示のスピードアップとコミュニケーションの拡大へ
⇒ **Green Partnership**

をめざします。

当社の環境マネジメント指針類の体系

環境保全の取り組み組織

事業活動にともなう環境負荷

生産からお届けまで

原材料

ヤクルト等の生産に使用される原材料には、さまざまなものがありますが、まずそれぞれの原材料ごとに定められた規格に適合しているかが検査されます。これは、プラスチック容器の樹脂や紙容器など容器包装材についても同様です。

研究開発

中央研究所では、予防医学的見地から人の健康の維持・増進に役立つ食品・医薬品・化粧品の素材開発と利用の研究を行っています。食品分野では、「乳酸菌シロタ株」を中心としたプロバイオティクスの研究をはじめ、生態の高次の調節機構を維持・増進させる「機能を持った素材」を開発研究しています。医薬品分野では、抗がん剤やその関連薬剤の開発研究を、化粧品分野では、皮ふ科学に基づく安全性の高い有効な素材を開発研究しています。

製造

主力のヤクルト等の乳製品は、7か所の本社工場と6か所の瓶詰会社で生産されています。各工場では、HACCP(総合衛生管理製造過程)の手法を導入し、安全で安心な製品を製造し、環境面ではISO14001の目的・目標に従い、より環境負荷の少ない操業をめざしています。また、周辺の地域にお住まいの方々とも、工場祭などのイベントを通じて交流を深めたり、定期的なクリーン活動によって周辺環境の美化にも努めています。

物流子会社

INPUT

エネルギー消費

軽油	4,005 kℓ
天然ガス	18,109 m³

OUTPUT

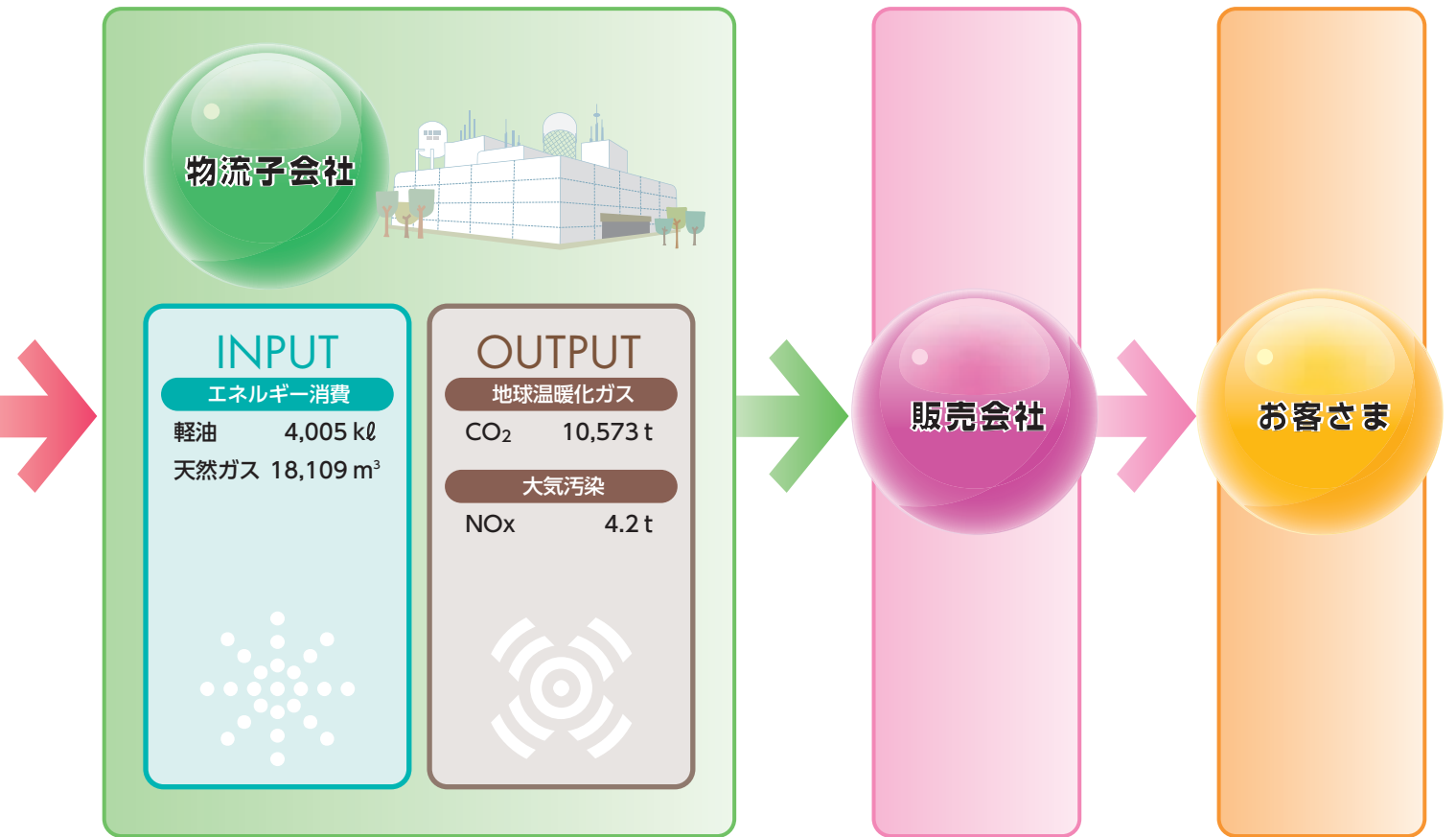
地球温暖化ガス

CO_2	10,573 t

大気汚染

NOx	4.2 t

販売会社

お客さま

物流

工場で製造された製品の輸送は、物流子会社が担当しています。当社は、改正省エネルギー法で「特定荷主」に該当しており、物流に係るエネルギー消費原単位を5年間の平均で1％以上削減することが義務づけられているため、自社の環境行動計画にその内容を盛り込み取り組んでいます。また、各物流子会社は、ISO14001やグリーン経営といった環境マネジメントシステムを構築し、エコドライブを推進して地球温暖化ガスの排出抑制に努めています。

販売

ヤクルトの商品は、ヤクルトレディによる宅配と、店頭でお買い求めいただく直販の2つのシステムで販売されています。ヤクルトで宅配を「お届け」という理由は、真心を込めて直接お客さまに商品をお渡しすることにあります。ヤクルトレディは、地域の皆さまの健康管理のお手伝いをする役割を担っています。また、365日・24時間、いつでも、どこでも1本でもお買い求めいただくために、店頭や自動販売機での販売も展開しています。

リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象になり、当社が再商品化（リサイクル）する義務を負っています。そこで、当社は国が指定する「(財)日本容器包装リサイクル協会」にリサイクルを委託する（委託料を支払う）ことで、リサイクルの義務を果たしています。消費者の皆さまは、空容器を地域の自治体の分別回収にお出しいただければ、協会がリサイクルするしくみになっていますので、自治体の定めに従い、分別・廃棄してください。

環境行動計画

当社は、「ヤクルト環境基本方針」(16ページ参照)に定めた事項を具体的に実践して、環境経営の基盤を強化することを目的に、2001年4月から「ヤクルト本社環境行動計画」を推進しており、2009年度で第三期計画が終了しました。

「ヤクルト本社環境行動計画」第三期計画の達成状況

第三期計画では、地球温暖化ガスの排出削減や廃棄物対策、印刷用紙使用量の低減を中心に、次のような計画を策定し、2007年4月1日から活動を展開してきました。以下に第三期計画行動目標とその達成状況をまとめました。

「ヤクルト本社環境行動計画」第三期計画行動目標と達成状況

行動課題	行動目標
1. 地球温暖化ガス(CO_2)の排出抑制	(1)本社乳製品工場におけるCO_2排出量を、2003〜2005年度の3か年平均に対して3%削減する。
	(2)中央研究所におけるCO_2排出量を2003〜2005年度の3か年平均に対して2010年*までに0.5%削減する。
	(3)改正省エネルギー法に基づく特定荷主として物流(委託を含む)に係るエネルギー消費原単位を毎年1%以上低減する。
2. 廃棄物排出抑制	(1)本社工場(医薬品、化粧品を含む)に子会社工場を含め、ゼロエミッションの達成をめざす。 ゼロエミッション定義:工場廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の最終処分量(埋立て)が1%未満の状態
	(2)本店ビルにおける廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出抑制と再資源化率100%を維持、継続する。
3. 社員に対する環境対策意識啓発	2009年度までに「印刷用紙の削減」「廃棄物の削減」「水使用量の削減」「電力節約」「グリーン購入促進」をテーマにしたマニュアル等を順次作成し、社員の環境対策意識の啓発を促進する。
4. 資源の保護	(1)印刷用紙使用量の低減 オフィス環境対策の最重要課題に位置づけ、本店ビル(周辺事業所含む)における印刷用紙使用量の増加傾向に歯止めをかける。
	(2)本店ビルにおける水・電力の使用量低減 水については、2003〜2006年度の間の最小値を目安に目標設定する(21,000m^3)。 電力については、2005年度を基準に年率3%削減をめざす(2009年度335万kWh)。
5. グリーン購入推進の継続	本店における環境物品(「ヤクルト本社グリーン購入ガイドライン」対象品)の購入比率を2009年度に95%まで高める。
6. 自動販売機政策	(1)自動販売機のリサイクル利用の推進 2007〜2009年度の3年間にオーバーホール(OH)機を12,000台設置し、新台とOH機の設置比率を60:40とする。
	(2)ノンフロンタイプ自販機の設置推進 地球温暖化に影響の少ないノンフロンタイプの冷媒を使用した自販機を2007〜2009年に3,600台導入し、2009年度には設置台数比率を30%に引き上げる。

＊東京都へ提出した「地球温暖化対策計画書」では、2007年度から2010年度の4年間の目標設定となっているため、第三期計画においてもこの項目のみ2010年度を着地点としています。

＜顔マークの見方＞

 達成しました。
 ほぼ達成しました。
 もう少しで達成でした。
 未達成でした。

（期間：2007年4月1日～2010年3月31日）

達成状況
削減率10.1％を達成し、目標値（3％）を大きく上回りました。
2003～2005年度の3か年平均に対して19.7％の超過となり、目標を達成することができませんでした。 これは、研究所の増設が主な要因となっています。
エネルギー消費原単位を3か年の年平均で1.2％削減し、目標を達成しました。
本社9工場（医薬品工場、化粧品工場を含む）のすべてでゼロエミッションを達成しました。 瓶詰会社・子会社工場は、9工場中7工場でゼロエミッションを達成しました。 達成できなかった2工場については、自治体の焼却場にサーマルリサイクルの設備がないことが要因となっています。
再資源化率100％を維持することができ、目標を達成することができました。
目標としていたマニュアル等はすべて作成し、社員の環境対策意識の啓発を促進することができました。
2008年まで増加していた使用量が、2009年度は前年比96.2％となり目標を達成しました。
水は、25,200m^{3}と目標値を20％超過し、達成することができませんでした。 これは、インフルエンザの流行により、手洗いやうがい等の励行が主な要因となっています。 電力は、目標335万kWhに対して338.8万kWhと1.1％超過し、目標を達成することができませんでした。
2008年1月の古紙配合率偽装発覚により、2008年度のグリーン購入比率の計算対象から「印刷物」は除外しました。 結果は92.8％となり、わずかですが目標の95％を達成することができませんでした。
設置台数2,393台と目標比20％であり、達成することができませんでした。
「ノンフロンタイプ自動販売機」よりも、より省エネ効果の高い「ヒートポンプ自動販売機」を中心とした環境対応型自動販売機の導入を推進しましたが、設置台数1,503台と目標比42％となり、達成することができませんでした。 2009年度の設置台数比率は39％となり、目標を達成しました。

環境会計—環境保全に係るコストと効果

環境会計

当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、本「ヤクルト社会環境レポート」で公表しています。

導入目的

(1) 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。

(2) 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

集計上の要件

[集計の範囲]

ヤクルト本社単体

[対 象 期 間]

2009年4月1日～2010年3月31日(平成21年事業年度)

[特 記 事 項]

①純粋に環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。

②投資額は償却資産の当期取得価格を計上しています。

③償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。

④経済効果は確実な根拠に基づいたもののみ算出しています。

2009年度環境会計の実績

(単位:百万円)

分類		主な取り組みの内容 (青字は投資、黒字は費用)	投資額	費用額	合計
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	排水処理施設維持管理費、ハイブリッドカーの導入、ボイラー維持管理、レジオネラ菌飛散防止、下水道への接続費および放流費、排水処理場の脱臭装置維持管理、脱酸素装置(活性炭入れ替え工事等)、排水処理場第1・第2沈殿槽汚泥掻寄機用減速機を更新、換気および空調設備の保守点検、空調エアーフィルター交換、排水経路清掃、ドライヤー定期点検、し尿浄化槽維持管理、ブロワ整備(曝気槽ブロワNo. 3、Yろ材槽)、エアーコンプレッサーの定期整備	41.5	138.1	179.6
	②地球環境保全コスト	太陽光発電設備の導入、蒸気駆動式コンプレッサー導入、NAS電池システム装置賃貸借料金、3輪バイク購入奨励金、高効率トランスへの更新、直販省エネ用資機材・環境対応機材導入助成費、エアーコンプレッサーINV制御方式に更新、空調機更新、小型風力発電設備の導入、小型貫流ボイラーの導入、省エネルギーのための管理標準書の作成、冷凍機の定期整備、省エネ法対応のための業務委託費用、省エネ型照明器具取り付け(電力量の削減)	152.5	33.0	185.5
	③資源循環コスト	産業廃棄物リサイクル費用、空容器回収用車輌導入助成費、資機材の開発・導入助成費、産業廃棄物の処理・処分、プラリサイクル品の製作、一般廃棄物リサイクル費用、食堂厨芥の肥料化、エコマシーンの維持管理、カンプト製造用空冷チラー設備圧縮機のOH、空き缶圧縮機購入、産業廃棄物保管用ボックスの更新、食堂厨芥の肥料化、エコマシーンの維持管理、ゴミ回収多分別システムラック、リサイクルカートの購入	49.1	96.5	145.6
(2)上・下流コスト		容器包装リサイクル法委託料、自販機オーバーホール再利用、ヤクルト容器粗粉砕引取り運賃助成、容器包装の回収・リサイクル、容器粉砕、容器粉砕機維持管理	0.0	370.1	370.1
(3)管理活動コスト		工場敷地内緑地管理費、販売会社EMS構築支援費用、ヤクルト社会環境レポートの制作費、排水水質管理・検査・測定、ISO14001 更新維持管理費用(定期審査)、従事者への環境教育費用、ボイラーばい煙測定費用、環境対策委員会会議、PRTR法への対応、ISO内部監査員養成研修	0.0	93.4	93.4
(4)研究開発コスト		容器・副資材の改良検討	0.0	6.5	6.5
(5)社会活動コスト		事業所近隣クリーン活動費用、環境保全活動を行う団体への寄付	0.0	6.0	6.0
(6)環境損傷コスト*		汚染負荷量賦課金	0.0	0.1	0.1
総　計			**243.1**	**743.7**	**986.8**

＊環境損傷コスト(汚染負荷量賦課金)
公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位:百万円)

効果の内容	金額
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0.0
リサイクルにより得られた収入額	3.4
省資源による費用削減	0.7
省エネルギーによる費用削減	10.0
容器包装の軽量化による費用削減	10.7
自動販売機のオーバーホール再利用による費用削減	330.9
グリーン購入による差益	0.0
その他	0.0
総　計	**355.7**

「自動販売機のオーバーホール再利用による費用削減」は、オーバーホール機が前年より減少したため、前年度比約17%減の約3億3,000万円にとどまりました。他の項目では、「省エネルギーによる費用削減」が約300万円増加した以外は、各項目とも前年実績を下回りました。

環境法令への対応

環境関連法規の遵守

水質汚濁や大気汚染などの企業活動にともなう公害の発生を未然に防止するため、国の公害関連法規や地方条例の遵守はもとより、2003年4月から「ヤクルト本社環境汚染リスク管理指針」と「ヤクルト本社廃棄物管理指針」の運用を開始し、全事業所に環境管理責任者、廃棄物管理責任者を設置し、環境リスク対策を講じています。

容器包装リサイクル法をはじめとする関連法規制も遵守し、社会的要請に応えるべく義務を履行しています。また、化学物質の取り扱いの多い中央研究所では、「化学物質等の安全に関する取り扱い手順書」(2005年7月19日改訂)に則り、化学物質を適正に管理しています。

食品リサイクル法

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めていますが、2009年度は、発生量348.6 t、再生利用等の実施率は87.2%となり、食品製造業の実施率目標85%を達成しました。

なお、2007年12月に改正された「食品リサイクル法」により、食品廃棄物等多量発生事業者(発生量が年間100 t以上の事業者)に対して、2008年度の実績から定期報告が義務づけられました。

食品廃棄物の再生利用実績 (2009年度)

発生量 (t)	再生利用の実施量 (t)	再生利用等の実施率 (%)	再生利用の用途
348.6	304.0	87.2	肥料・飼料等

※2008年度より、流通段階での食品廃棄物についても集計の対象としました。

「容器包装リサイクル法」への対応

1995年に制定された「容器包装リサイクル法」は、2006年6月に改正され2008年4月に完全施行されました。その中で小売業に対しては、レジ袋等の削減によるリデュースが求められるようになりました。当社などメーカーに対しては、従来からの再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度*1がスタートしました。

なお、2009年度に当社が負担した再商品化委託料は、下表のとおりで拠出金と合わせて総額約3億2,000万円でした。

*1 拠出金制度は、2008年度から算定期間が始まり、2009年度から拠出が開始されています。

容器包装の再商品化義務量と再商品化委託料 (2009年度)

容器包装の区分	再商品化義務量(t)	再商品化委託料(千円)
ガラスびん	453	1,511
PETボトル	198	834
プラスチック製容器包装	6,136	252,134
紙製容器包装	139	1,568
合計	**6,926**	**256,047**

「PRTR法*2」などへの対応

2003年4月に「PRTR法」が完全施行となり、特定化学物質の排出量と排水や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届出が義務づけられました。2009年度の取扱実績に基づいて届出の対象となった化学物質は、「クロロホルム」のみでした。また、2001年10月に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。2009年度の届出の対象となった化学物質は「メタノール」ほか5品目でした。

*2 PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質 (2009年度)

化学物質名	取扱量 (kg/年)	環境への排出量 (kg/年)	事業所外移動量 (kg/年)	PRTR法	東京都条例
メタノール	1,395	(大気中) 46.3	(廃棄物) 1,349		○
クロロホルム	2,355	(大気中) 26.1	(廃棄物) 2,328 (排水中) 0.25	○	○
ヘキサン	796	(大気中) 21.1	(廃棄物) 775		○
酢酸エチル	632	(大気中) 10.9	(廃棄物) 621		○
アセトン	124	0	(廃棄物) 124		○
キシレン	115	0	(廃棄物) 115		○

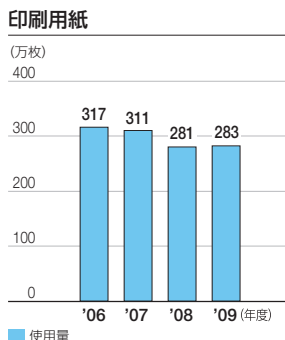
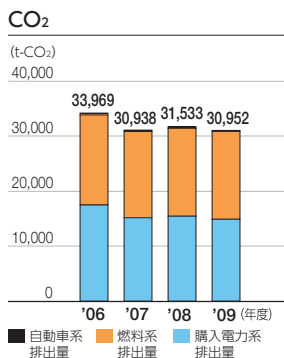
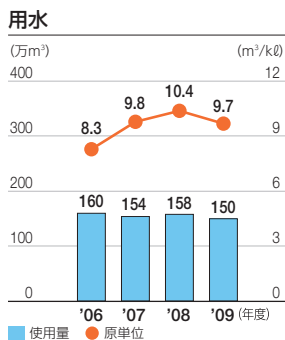
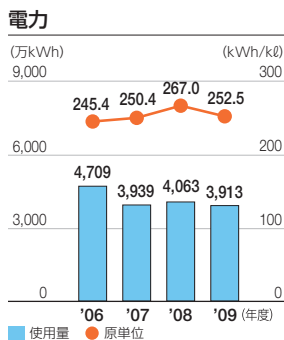
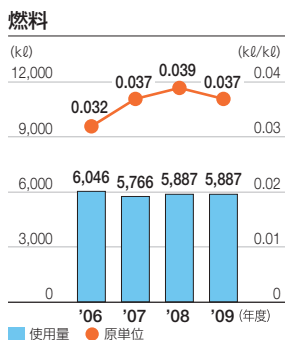
※ 各化学物質の用途はいずれも反応溶媒、抽出溶媒です。
上記数値と国および東京都への報告値とは、有効桁数の違いにより異なる場合があります。

地球温暖化ガスの排出抑制

本社工場の取り組み

本社9工場では、地球温暖化ガスの排出抑制にも積極的に取り組み、ISO14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。2009年度においても、燃料・蒸気や電力を中心に新たに67件の活動を実施しました。

乳製品7工場の燃料使用量は、前年度比±0%、電力使用量は同3.7%減、水使用量は同5.1%減となりました。また、生産量の増加にともない、生産高1kℓあたりの環境負荷(原単位)については、燃料、電力、用水ともに減少しました。

CO_2排出量については、前年より1.8%減の30,952t-CO_2となりました。「ヤクルト本社環境行動計画」第三期計画(20ページ参照)の目標に対しては、10.1%減と目標を大きくクリアし、生産高原単位も0.199t-CO_2/kℓで前年度比2.9%減となりました。また、当社が削減の指標としている1995年度から1998年度の4か年平均*に対しては、17.6%の減となっています。なお、生産高に対する原単位を算出するため、乳製品を製造している7工場のデータを集計しました(湘南化粧品工場と富士裾野医薬品工場の排出量の合計は、約3,247t-CO_2で前年度比20.8%増となっています)。

2009年度は、省エネ対策として福島工場に小型風力発電システムと太陽光発電システムを導入、茨城工場に太陽光発電システムを導入、富士裾野工場に蒸気駆動エアーコンプレッサーを導入、佐賀工場にインバータ式コンプレッサーを導入、福山工場にボイラー送風機のインバータ取付を行いました。

＊1995〜1998年度の4か年平均値：37,556t-CO_2

※生産高原単位を見るため、「印刷用紙」以外は乳製品7工場のデータになっています。

オフィスでの取り組み

オフィス業務における環境負荷改善のポイントとしては、廃棄物の排出抑制・再資源化の促進のほかに照明や空調の適正利用による電力量の削減、印刷用紙の使用量削減、節水などがあります。

本店では、「ヤクルト本社環境行動計画」第三期計画(20ページ参照)の中で、こうした課題を揚げて計画達成のために取り組みを強化しました。

その結果電力については、前年度比4.5%減の339万kWhとすることができました。印刷用紙については、同3.8%減の733.7万枚となりました。また、水道使用量については、同7.4%減の2.5万m³となりました。今後とも、いずれの項目においても、さらなる総量削減をめざして活動を進めていきます。

廃棄物の抑制とゼロエミッション

本社工場の廃棄物対策
ゼロエミッションをめざして

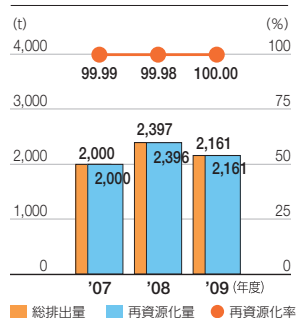
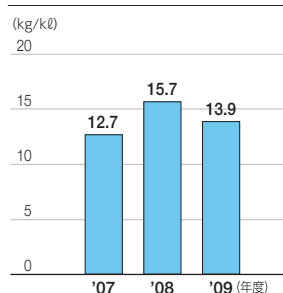
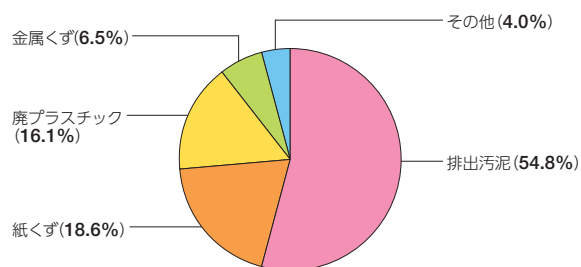
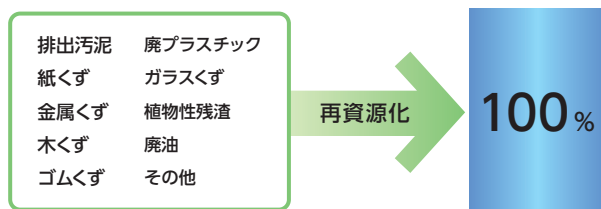
ヤクルト本社の各工場では、「ヤクルト本社環境行動計画」第三期計画でもさらなる廃棄物の排出抑制と再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成をめざして活動を継続しました。

その結果、2009年度は全9工場の総排出量が前年より約236t減の約2,161t（前年度比90.1％）となりました。また、分別の見直し・細分化を一層強化し、再資源化率は100.0％（前年度比0.02ポイントアップ）となり、全工場がゼロエミッションを達成しています。福島、茨城、佐賀、熊本は6年連続、富士裾野は5年連続、湘南化粧品は4年連続の達成であり、今年度以降はいかに継続するかがポイントになっています。

また、副資材等の梱包材のリユース（再使用）やリターナブル（繰り返し使用）化を進めるとともに、外部専門業者によりサーマルリサイクル（熱回収）していた廃棄物のマテリアルリサイクル（素材へのリサイクル）化への見直しも進め、再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

なお、生産部門のグループ企業である瓶詰会社へも技術的な支援、指導を行い、再資源化率の向上を進めた結果、再資源化率は9社平均で前年に比べ0.05ポイントアップして99.5％となり、7社がゼロエミッションを達成しました。

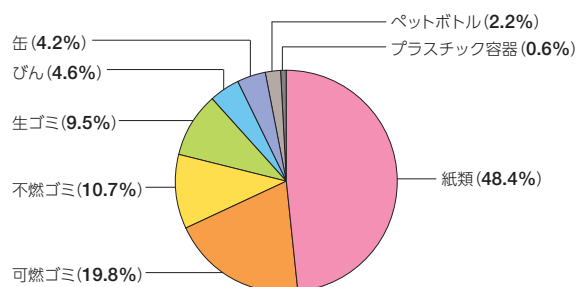
※当社のゼロエミッションの定義（第三期計画）
工場廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）の最終処分量（埋立て量）が1％未満の状態
（特別管理産業廃棄物：インク、溶剤、PCB廃棄物等）

工場廃棄物の排出・再資源化状況

工場廃棄物の生産高原単位推移
（乳製品7工場）

工場廃棄物の品目別構成比（2009年度）

工場廃棄物の品目別再資源化状況（2009年度）

本店ビルにおける一般廃棄物の分別回収

東京・東新橋の本店ビルは、従業員数も多く紙ゴミを中心とした廃棄物の排出量の削減や再資源化の推進がテーマとなっています。そのため従業員に対して、紙類を分別するためのリサイクルボックスを各個人に配付して利用を促進するとともに、その他の廃棄物についても分別方法の周知徹底を継続し、分別回収の意識啓発を進めています。

一般廃棄物の排出量と再資源化率

2009年度の本店ビルの一般廃棄物の排出量は、前年に比べて0.1％減の85.3tで、その約5割が紙類となっています。これに可燃ゴミ、不燃ゴミ、生ゴミを加えた4品目で全体の約90％になっています。また、再資源化率は2005年度から100％を維持しており、これからもゼロエミッションの継続をめざしていきます。

本店ビル一般廃棄物の品目別構成比（2009年度）

研究所の取り組み

研究所での環境活動

オフィスや事業所だけでなく、研究開発を行う研究所でも地球温暖化防止を推進しています。中央研究所では、取締役を委員長とする環境対策委員会が活動しており、毎年活動報告を行っています。

中央研究所では、新研究所の建設が進行しており、「森の中の研究所」が完成、今後は、「森と水の中の研究所」となることをめざしています。

地球温暖化防止対策

CO_2排出量を削減するため、太陽光発電システムを導入、蛍光灯器具の安定器をインバータ方式に変更し、夜間照明を水銀灯からLEDに交換、昼休み中の消灯、週3回の夜8時以降のライトダウン等を実施しました。その結果、単位面積あたりのCO_2排出量が平成15～17年の平均値274kg/m²から213kg/m²へと大幅に改善することができました。また、エネルギー別利用目的の実態調査や水量の一括管理など、研究所内のエネルギー消費の把握・改善に努めました。

太陽光発電システム

廃棄物の適正管理と再資源化

研究所は、さまざまな分野にわたっての研究を実施しているため、多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、業者に委託して約95％を再資源化していますが、残りの約5％は使用済みの試薬等なので再資源化が困難となっています。現在、研究所で契約している廃棄物処理委託業者は15社あり、2009年度はそのうち6社の現地視察を廃棄物専門委員会の委員が手分けして行い、適切な処理が行われていることを確認しました。また、業者との契約内容の見直しも逐次実施しています。

また、主に食堂で発生する食品廃棄物については、研究所内に設置したエコマシーンを用いて再資源化を図り、出来上がった肥料は来所者に無償で提供したり、研究所員にも配付しています。

さらに、今年度は小型空缶圧縮機を交換することによって、一斗缶をはじめとする缶類廃棄物の容量を減らすことが可能となりました。

研究所の廃棄物専門委員会委員による視察

化学物質の適正管理

中央研究所では、多くの種類の化学物質を使用しており、その保管、使用、廃棄等には特別な配慮をしています。これらの化学物質については、研究所が独自に定めた「化学物質等の安全に関する取り扱い手順書」に則り、適正に管理しています。また、有害化学物質については、PRTR法および東京都環境確保条例に基づき、化学物質の使用量を毎年報告しています（23ページ参照）。

また、環境汚染リスクを考慮し、試薬保管専用のボトルキャビネットを購入しました。新研究所の建設にともなう本館撤去の際には、土壌調査を行いました。その結果、土壌の汚染は認められませんでした。

従業員への啓発活動

従業員に対する環境教育として毎年、環境関連映像上映会を開催し意識啓発を行うとともに、省エネ関連施設や廃棄物処理施設の見学会を開催しています。本年度は、省エネ施設として「東芝科学館」と「テルムリサイクルセンター」を、廃棄物処理施設として「オリックス資源循環株式会社」の見学を行いました。

また、研究所内の各棟のエネルギー使用量を研究所員に公開することによって、環境意識を高めることも行っています。

さらに、近隣住民とのコミュニケーションを図るとともに環境意識を醸成するために、毎月1回、研究所周辺の清掃・美化を行うクリーン運動も実施しています。

設計と流通での環境配慮

容器包装等に対する環境配慮

当社では、1995年1月に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした「環境適応容器包装の基本方針」を策定し、同時に、取り組みを具体化するためのガイドラインとして「容器包装環境適応度評価基準」を定めて、当社が製造、販売する乳製品をはじめとする食品や化粧品についてより環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。この評価基準については、法規制の変化やリサイクル技術の進展などを考慮した再評価や高度化について検討を継続していますが、2007年度には医薬品の容器包装についての評価基準を作成し、各製剤ごとに評価を行いました。

また、2009年度も製品や副資材の梱包形態を含め、容器包装材の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に資する検討を進めました。

容器包装材の削減とリサイクルの推進

環境にやさしい食品容器の開発

2009年度は、タフマンV、タフマンCHANGE用ラベルを、アルミ蒸着PET貼合紙ラベルから紙ラベルへと変更しました。このことにより、CO_2排出量を約40%削減（メーカー計算値）するとともに、分別廃棄しやすくなりました。

包装材の使用量、排出量の削減

2009年度も包装材の合理化を推進し、食品容器包装材では、1年間でアルミニウム原料3,500kg、ポリプロピレン原料134kg、段ボール原紙2,579kg、化粧品容器包材では、樹脂原料2,184kg、上質紙87kg、段ボール原紙2,669kg、医薬品容器包材では、材質変更により原油由来原料を4,777kg削減することができました。

食品容器包装の安全性の向上

2009年度は、BF-1容器リッドのストロー突き刺しやすさの改良、PET容器入り蕃爽麗茶用キャップのグリップ性改良・シュリンクラベルの剥がしやすさの改良、1,000mℓスクエアタイプ紙容器入り黒酢ドリンク・蕃爽麗茶用キャップの改良等を行いました。

再生資源利用の促進

化粧品では、1個箱やセット箱への再生紙の利用を進め、新製品を含めて46アイテムに使用しています。また、新製品2アイテムの緩衝材に再生PET樹脂を使用しています。

販売段階でのさまざまな取り組み

2009年度も直販ルートや自動販売機による販売で回収される使用済み容器のリサイクルを推進するため、衛生面に配慮した効率的な分別回収が行える専用スペースのあるルート車や、ルート車の天部に設置する回収キットの助成を継続して行いました。また、自動販売機の横に設置する空容器回収ボックスや、ヤクルトレディがお届け用に利用する環境負荷の低い4サイクルバイクへの切り替え促進も継続しています。

2007年度からの第三期計画における新たな取り組みとして、地球温暖化係数が微少な自然冷媒（CO_2）を利用するノンフロンタイプの自動販売機の導入を開始しました。2008年度からは、このノンフロンタイプよりさらに高い省エネ効果が期待できるヒートポンプ式の自動販売機を導入し、このタイプの増設に力を入れています。また、医薬品事業では、営業車のハイブリッド車への切り替えに着手し、2009年度は14台を導入しました。

天部に回収スペースを設けたルート車

医薬品営業車をハイブリッド車に

販売用資機材導入助成状況（2009年度）

導入資機材	導入台数
空容器回収スペース付ルート車	57
ルーフタイプ空容器回収キット	18
自動販売機用空容器回収ボックス	1,386
ヒートポンプ自動販売機	669
ノンフロンタイプ自動販売機	51
オーバーホール自動販売機	660
お届けバイク（4サイクルエンジン車）	1,429

製品容器包装のリサイクルについて

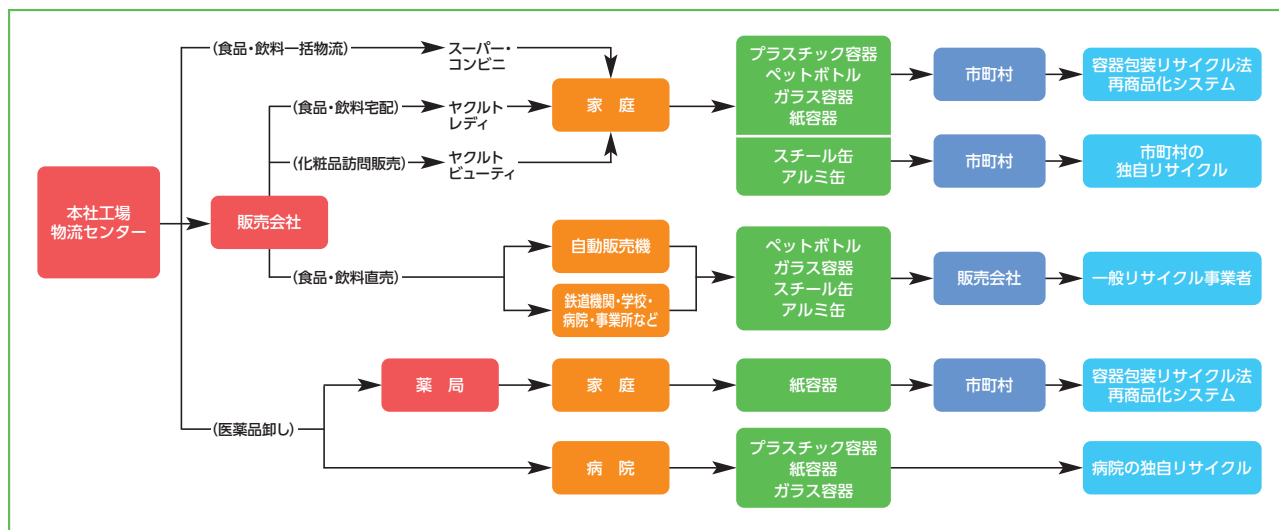
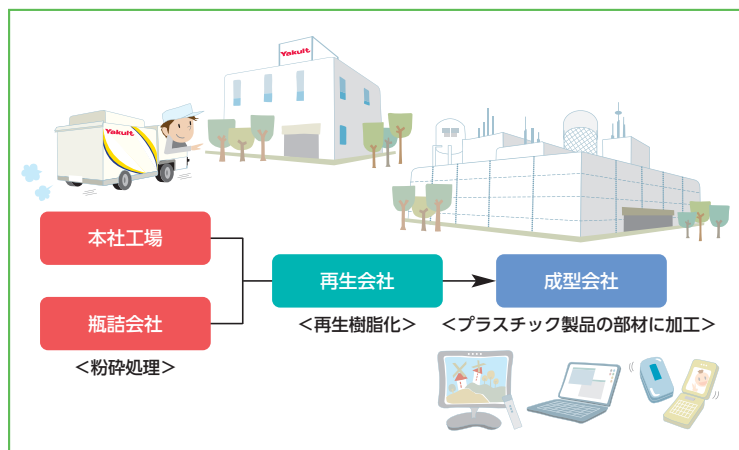
工場で生産された当社の商品は、物流拠点を経て全国112社の販売会社へ運ばれた後、ヤクルトレディによるお届けやスーパー・コンビニといった店頭を経由して、お客さまに購入され消費されています。資源循環型の社会を築いていくためには、消費後のプラスチックや紙の空容器もしっかり再資源化されなくてはなりません。

1995年、家庭から排出される一般廃棄物の6割強（容積比）を占める容器包装ゴミの減量と再資源化の促進を図るため「容器包装リサイクル法」が制定、その後順次改定され、2008年に完全施行となりました。

当社は、ヤクルトやジョアなどの容器を製造し、また乳製品をはじめいろいろな製品に容器包装を利用して生産、販売しており、「容器包装リサイクル法」では特定容器包装の製造事業者および利用事業者として、容器包装に対する再資源化の義務を負っています（23ページ参照）。

各家庭から分別排出された容器包装は、市町村によって分別回収、保管されて再資源化業者に引き渡され、原料に戻されるマテリアルリサイクルや油化（ケミカルリサイクル）、熱エネルギーとして回収するサーマルリサイクルなどの手法によって再資源化されます。

また、本社工場や瓶詰会社で発生した容器包装ゴミについては、素材ごとに分別し再資源化を図っています。プラスチック容器については、ポリスチレン樹脂に再生されてパソコンや音響機器の筐体等に再利用されており、その一部はリサイクル意識の啓発のためにプラリサイクル品として定規やカードスタンドなどに加工され、工場見学や環境イベントに来場された方々に配付されています。

リサイクルフロー

工場の廃プラスチックのリサイクル

プラリサイクル品

プラリサイクル品の製作数量（2009年度）

品目	数量（個）
30センチ直定規	119,500
カードスタンド	38,000
ペンスタンド	45,000
ヤクルトオープナー	108,000

環境汚染リスクへの対応

工場排水の水質汚染防止への取り組み
ヤクルトA&G水浄化システム

2009年度、本社工場では約157万t（前年度比96%）の用水を使用し、約87万t（前年度比104%）を排出しました。当社およびグループの乳製品工場では、工場排水の処理を通常の活性汚泥処理法から「ヤクルトA&G水浄化システム」による処理への切り替えを進めています。

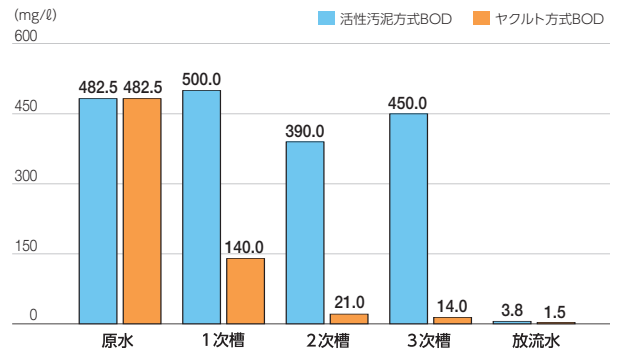
すでに本社乳製品7工場のうち、佐賀、京都、福島、福山、富士裾野の5工場で導入しており、全面切り替えが完了している佐賀工場では、BOD*1.0mg/ℓ未満（BOD除去率99.8%）、脱窒率68%という極めて高度な浄化性能を確認しています。グループの瓶詰会社でも2002年の愛知ヤクルト工場に続き、2007年新装した岩手ヤクルト工場もこのシステムを導入しており、さらに愛知では、工場の増築に合わせて2008年に排水処理システムも増設しました。

同システムによる工場排水処理の注目すべき特徴は、従来の活性汚泥処理方式と比較して、発生する余剰汚泥の量を約12分の1に抑えることができる点にあります（佐賀工場の事例）。そのため、ランニングコストも活性汚泥方式の約半分に低減でき、メンテナンスが容易であるというメリットもあります。

また、2007年にこのシステムの微生物学的な研究を深めることを目的に、佐賀工場の処理施設に稼動中のろ材をサンプリングできる設備を設置しました。そして、中央研究所・分析センターでこの設備を利用し、システムのメカニズムの解明への取り組みを行っています。

＊BOD：生物化学的酸素要求量。水質汚染指標の一つ。

佐賀工場・水浄化システム

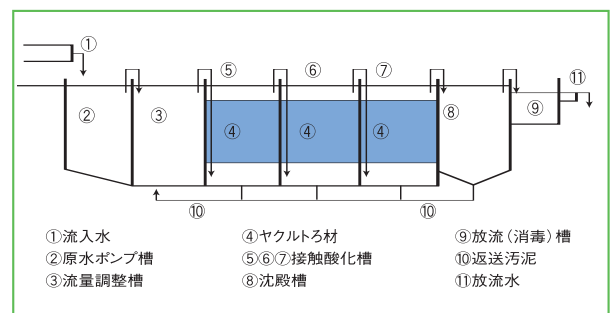
処理過程のBODの推移（佐賀工場データ）

※活性汚泥方式の放流水におけるBOD値が低いのは、余剰汚泥として抜き取られることによります。

当社およびヤクルトグループの「ヤクルトA&G水浄化システム」の導入実績

導入工場	導入時期
佐賀工場	1991年 7月
京都工場	1992年10月
福島工場	1997年 9月
福山工場	1998年11月
愛知ヤクルト工場*	2002年12月
富士裾野工場	2005年 3月
岩手ヤクルト工場*	2007年 3月
愛知ヤクルト工場*（増設）	2008年 1月

＊瓶詰会社

ヤクルトA&G水浄化システム

「ヤクルト（65mℓ入り）」の容器の底を抜いたもの（ヤクルトろ材）を接触材に利用した水浄化システムで、産業排水や生活排水を高度に浄化します。排水処理施設内の接触酸化槽にランダムに詰め込んだヤクルトろ材の内外面に多種・多数の微生物が棲みつき、水質汚濁の原因となる有機物を徹底的に分解消化するもので、従来の活性汚泥処理法に比べ格段に優れた浄化性能を発揮します。

物流の環境負荷低減

物流段階での取り組み支援

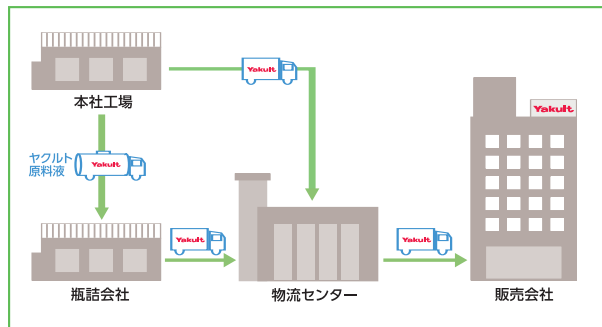
ヤクルトグループでは、乳製品をはじめとする食品や化粧品などの物流拠点(本社工場、瓶詰会社、物流センター)間やそれらから全国112社の販売会社への輸送は、主に子会社の物流会社が担当しています。

2006年4月から施行されている「改正省エネルギー法」において、当社は年間輸送量3,000万トンキロ以上の「特定荷主」の届出をしており、2006年度から2010年度の5年間でエネルギー消費原単位を年平均1％以上削減することが義務づけられました*。

物流段階では、軽油や天然ガスなどのエネルギー消費、地球温暖化ガスや大気汚染物質の排出といった環境負荷を低減していくことが重要課題であり、当社では「ISO14001」や「グリーン経営」などの環境マネジメントシステムの認証取得など物流子会社の環境負荷改善の取り組みを支援、指導しています。

また、ジュース類やお茶などの清涼飲料を中心にモーダルシフトの推進にも取り組み、地球温暖化ガスや大気汚染物質の排出抑制を進めています。

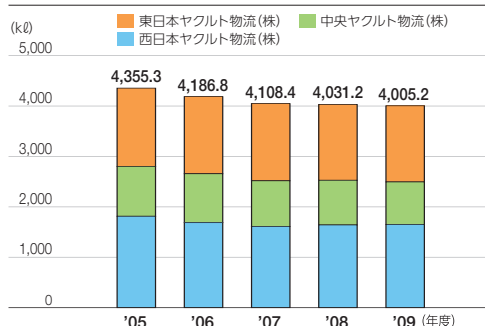
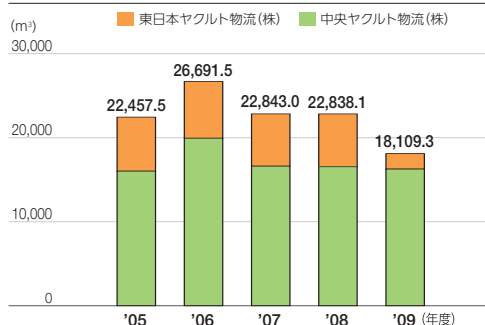
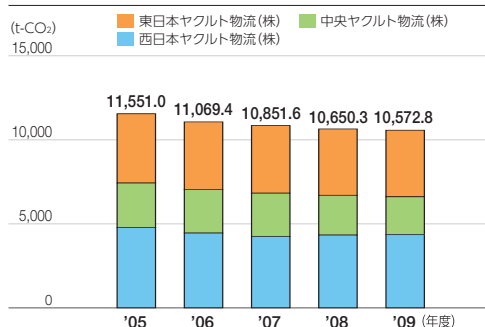
＊第三期計画では、年率1％以上の削減とさらに厳しい目標となっています(20ページ参照)。

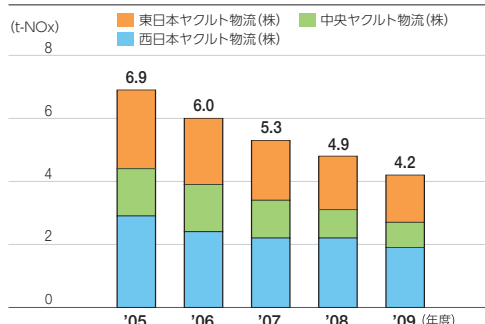
当社主要製品の物流系統

物流子会社の輸送車両保有状況(2010年3月末現在)

製品物流委託先	車両台数	前年度差	内、CNG車台数	前年度差
東日本ヤクルト物流	66	△5	0	－1
中央ヤクルト物流	54	6	4	±0
西日本ヤクルト物流	86	△3	0	±0
合計	**206**	**△2**	**4**	**－1**

物流車両の環境負荷低減への取り組み

物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営」の認証を取得し、経済速度走行やアイドリングストップなど環境にやさしいエコドライブを実践することで、環境負荷の持続的な低減を図っています。

ディーゼル燃料(軽油)使用量

天然ガス使用量

CO_2排出量

※換算係数　軽油：2.62kg-CO_2/ℓ　天然ガス：2.70kg-CO_2/m^3

NOx排出量

※換算係数　NOx：各車両の走行距離(km)×各車両ごとのNOx排出係数(g-NOx/km)
NOx排出量は、2004年度から算出方法を改めました。

環境教育の推進

環境教育の推進

2000年4月から「環境教育プログラム」を運用して、従業員への環境意識の啓発に努めています。

当初は、集合形式による階層別研修を新入社員から新任部署長の5階層で行っていましたが、2006年度からはプログラムを改定して、社内LANを活用したeラーニングシステムによる環境教育を追加導入しました。これにより環境教育が8階層で実施されることになり、従業員の環境情報に接する機会が大きく増えることになりました。

また、経営層を対象として2002年から実施している「環境経営セミナー」は、2009年度は「カーボンフットプリントについて」をテーマに8月(講師:社団法人 産業環境管理協会 環境技術部門 製品環境情報事業センター所長 壁谷武久氏)、10月(講師:社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事 環境委員会委員長 辰巳菊子氏)の2回実施しました。

2009年度の環境教育受講状況

研修名	実施月	受講人数(人)	
新入社員研修	4月		120
新任部署長研修	11月		21
階層別環境教育(eラーニングシステム)	4～7月	新一般職Ⅲ級	88
		新指導職Ⅱ級	85
		新監督職Ⅱ級	80
環境経営セミナー	8・10月	役員、部署長	88
階層別環境教育(集合形式)	9～11月	新指導職Ⅰ級	103
		新監督職Ⅰ級	48
		新基幹管理職Ⅰ級	87

全社統一環境保全キャンペーン

1994年から、国の環境月間に合わせたグループ統一の「ヤクルト環境保全キャンペーン」を継続実施しています。16回目となる2009年度は、“いらないものをミドリに変える～スマイル・エコ募金! 本をリユースして緑を増やそう”をテーマに実施しました。

実施内容は、従事者が不用になった本・CD・DVDを提供し、併せて今後めざしていきたい社会貢献活動に関する意識や行動を宣言するというものです。

その結果、参加したグループ従事者から16,269点の不用品の提供があり、その売却代金273,708円を財団法人オイスカに「子供の森」計画活動資金として寄付しました。

なお、当キャンペーンへの参加者は、今年度までに累計で10万人を超え、グループ従事者の着実な意識啓発が図られています。

キャンペーン内容

年度	内容	参加者数(人)
2000	環境標語の募集	6,303
2001	プラリサイクル品のアイディア募集、環境クイズ	7,753
2002	環境にやさしい行動の自己チェック	10,519
2003	エコライフチェックシートpartⅠ	4,139
2004	エコライフチェックシートpartⅡ	3,002
2005	グリーン購入の意識調査、宣言・提言の募集	8,374
2006	みんなで実行“3R”	9,712
2007	レジ袋ゼロにチャレンジ	8,026
2008	チーム・マイナス6%を知っていますか?	14,563
2009	いらないものをミドリに変える～スマイル・エコ募金!	7,072

本社工場における環境関連の教育・研修の実施状況

2009年度も本社工場では、ISO関連や省エネ、廃棄物処理などをテーマに各種の環境教育を実施し、工場従事者の意識啓発に努めました。

環境教育・研修の実施状況

	実施回数	参加者数(人)
ISO関連教育	40	282
省エネ、廃棄物処理他	14	110
計	**54**	**392**

安全で安心な商品をお届けするために

お客さま満足度を高めるために
販売会社での取り組み

当社グループは、本社で製造した商品をお客さまに安心して召し上がっていただくために、お客さまに満足していただけるお届けができるよう心がけ、同時に流通段階でも環境負荷を抑えています。その一環として、2005年から本社支援のもと、「ヤクルト販売グループ」として環境と品質の国際規格、ISO14001と9001の統合認証の取得が始まりました。

「ヤクルト販売グループ」としての認証取得

広島県の販売会社が、ISO14001の認証を取得されたお取引先から、自らと同様の認証取得を求められたことが端緒になりました。このお取引先は、県内各地に事業所を持つ企業であったこともあり、当時広島県にあった販売会社3社が共同して対応したことが始まりでした。

ヤクルト販売グループとしてのISOの統合認証取得

販売会社名	認証取得日
安芸ヤクルト販売（現：新広島ヤクルト販売）	2006年 3月14日
広島県北部ヤクルト販売（現：新広島ヤクルト販売）	2006年 3月14日
広島中央ヤクルト販売	2006年 3月14日
宮崎ヤクルト販売	2007年 3月14日
都城ヤクルト販売	2007年 3月14日
鹿児島ヤクルト販売	2007年 3月14日
川内ヤクルト販売	2007年 3月14日
鹿児島東部ヤクルト販売	2007年 3月14日
岩手ヤクルト販売	2008年 3月14日
中央東京ヤクルト販売（現：東京ヤクルト販売）	2008年 3月14日
東都ヤクルト販売（現：東京ヤクルト販売）	2008年 3月14日
新潟ヤクルト販売	2008年 3月14日
相武ヤクルト販売（現：神奈川東ヤクルト販売）	2009年 3月14日
阪神ヤクルト販売（現：近畿中央ヤクルト販売阪神支社）	2009年 3月14日
佐賀県ヤクルト販売	2009年 3月14日
山口ヤクルト販売	2010年 3月14日
神奈川東ヤクルト販売営業所	2010年 3月14日

統合認証の取得をめざして

販売会社の主な業務は、本社が製造した商品をヤクルトレディによる宅配システムや店頭や自動販売機を介した直販システムによって、お客さまにお届けすることにあります。そこで環境負荷の低減だけでなく、商品やサービスを含めた品質面の見直しを併せて進めることが重要との結論に達しました。

2つのマネジメントシステムの構築には、共通する部分も多く本社・販売会社近代化推進室を中心に、多くのサイトで統合マネジメントシステムの認証取得をめざす取り組みを始めました。そうすることでコストの有効活用を図り、販売会社の経営品質の向上、ひいてはグループの経営品質の向上に結びつき、情報の共有化にもつなげられると考え、「ヤクルト販売グループ」として活動を開始しました。

販売会社での活動のポイント

ISO14001については、環境負荷を減らすだけではなく、環境にプラスとなるようにヤクルトレディも含め、各地域でのさまざまな活動を展開しています。ISO9001では、お客さまの声を聴いて業務を見直し、顧客満足につなげるための活動を全従事者が参画して取り組んでいます。

今後の展開

2010年度も、販売会社2社が「ヤクルト販売グループ」として認証取得をめざして、マネジメントシステム構築を進めています。「ISOの活動」を日々の業務そのものとして、さらに高次の活動へ進めていきます。

「ヤクルト販売グループ」以外の販売会社での展開

独自の活動で、ISO14001・9001・22000の認証を取得している販売会社もありますので、次の表にまとめます。

独自の活動によるISOの認証取得

販売会社名	認証取得日
米沢ヤクルト販売*2	2004年 12月 24日
埼玉西ヤクルト販売*1	2005年 6月 17日
群馬ヤクルト販売	2005年 7月 4日
上越ヤクルト販売	2007年 6月 1日
水戸ヤクルト販売*2	2007年 9月 7日
大館ヤクルト販売	2007年 10月 18日
兵庫ヤクルト販売*3	2009年 3月 13日
群馬ヤクルト販売*4	2010年 1月 27日

＊1はISO14001のみ、＊2はISO9001のみ、＊3はISO22000のみの取得。
＊4はISO22000を取得。ほかはいずれもISO14001とISO9001の認証を取得。

本社工場、瓶詰会社等におけるISO14001の取得状況

2003年1月までに、本社全10工場（現在は9工場）と中央研究所・分析センターがISO14001の認証を取得、また2004年11月までには、工場環境対策専門委員会の指導、支援のもと、グループの瓶詰会社をはじめ、生産部門を持つ事業所や物流子会社も取得を完了し、毎年その目的・目標を必達するべく活動を展開して、一層の環境負荷の低減を図っています。

トレーサビリティと製品事故

原料の安全性の確保

ヤクルトでは、原料の選定には十分な調査と監査を行い、安全・安心な商品をお客さまにお届けできるしくみを構築しています。商品個別にインクジェットプリンターで、「賞味期限・製造所・ロット記号」を表示、当該商品の製造履歴（使用原料・副資材ロット・製造状況）ならびに、一時出荷先の特定が可能なトレーサビリティシステムを構築しています。

原料の選定と運用

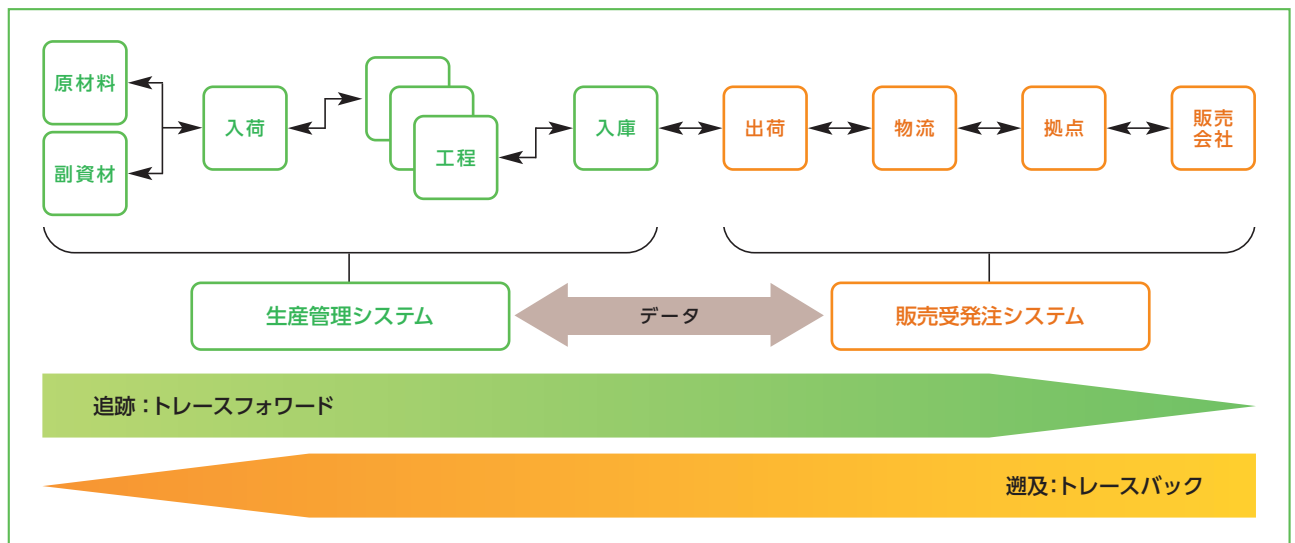
原料の選定に際しては、メーカーの取引実績、技術レベル、品質管理レベルを十分に調査しています。メーカー等に農薬の使用有無を確認するだけでなく、原料調査書の提示を受け安全性調査を実施、農作物については、メーカー等から農薬に関する分析証明書の提示を受け、日本の法的基準を遵守していることを確認しています。また、国内外を問わず原産国や製造工程、製造工場の調査を行い、現場の衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

原料決定後の運用では、定期的に農薬の分析証明書の提示を受けるとともに、原産国等について変更がないか確認を行い内容に変更が発生した場合は、原料調査書の再提出による内容調査を実施しています。

また、当社の製造管理システムにより、当社製品ロットから使用原材料の製造ロットへのトレースバック（遡及）、ならびに使用原材料の製造ロットから当社製品ロットへのトレースフォワード（追跡）が可能となっています。

製品事故

過去3年間で2件の自主回収を実施しましたが、いずれも健康被害が懸念されるものではなく、万全を期す意味での自主回収措置を講じたものです。

トレーサビリティのしくみ

地域社会とのかかわり

愛の訪問活動

ヤクルトレディが商品をお届けしながら、ひとり暮らしのお年寄りの安否を確認したり、話し相手になるという活動にヤクルトグループが取り組んでから38年が経過しました。

この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなったひとり暮らしのお年寄りの話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じようなお年寄りに、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。この活動に販売会社や地域の民生委員の方々が共鳴し、さらに自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。

この活動はボランティア関係の方々や行政からも非常に高い評価をいただき、1991年には経済広報センターから「優秀企業広報特別賞」を、1994年にはボランティア功労者として「厚生大臣(当時)表彰」を受けています。

2010年3月現在、全国153の自治体から要請を受け、約3,700人のヤクルトレディが4万7,000人を超えるお年寄りのお宅を訪問しています。

また、2005年9月からは創業70周年記念事業の一環として、「『敬老の日』お花プレゼント」を実施しており、2009年には全国160自治体で4万8,000人を超えるお年寄りに、かわいらしい花束にメッセージカードを添えてお届けしています。この企画は大変ご好評をいただいており、6年目となる今年も継続して実施いたします。

地域に「安全・安心」を ヤクルトレディによる地域防犯活動

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域の隅々にまで目が届くことから、各地の警察等と連携して地域の「安全・安心」へのお手伝いをしています。

愛知県では、2007年10月に県内の販売会社6社と本社東海支店(当時)が「ヤクルト愛知県防犯協力会」を設立、「愛知県安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ企業」に登録しました。東海地区の販売会社では、2006年から安全パトロール活動を開始していますが、これを機に愛知県のパートナーシップ企業として、グループ従事者への研修会やお客さまへの情報提供を通じて、安心して暮らせる地域づくりをめざしています。各地で行われているこうした活動は、地元にもしっかりとなじみ、地域の警察や防犯協会から表彰を受ける販売会社も見られるようになっています。

2010年3月現在では、全国で89社の販売会社で組織が作られ活動しています。

自動販売機による社会貢献活動

ヤクルトグループでは、2010年3月末の時点で、全国に約6万1,000台の自動販売機を設置しています。これらの自動販売機の中には、お客さまに商品を購入していただくという本来の目的のほかに、地域の皆さまや支援の必要な方々に役立っている自動販売機もあります。

その一つが緊急時の人命救助活動を目的としたAED(自動体外式除細動器)を併設した自動販売機です。1年で3万人もの方が急な心臓発作で命を落とすといわれており、こうした機器の設置の速やかな進展が望まれています。2009年度には、全国で102台のAED併設型の自動販売機を設置しました。実際にこのヤクルトの自動販売機のAEDを使って、命を取り留められた方がいらっしゃいます。この方は、現在では完全に職場復帰を果たしています。このほかにも、売上の一部を財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)に寄付するホワイトリボン自販機や、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害型自販機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自販機など、いろいろなタイプの社会貢献型自動販売機が活躍しています。

AED併設型自動販売機

ジョイセフへの協力を示す掲示のある自動販売機

「健康づくり提唱のつどい」に協賛

ヤクルト本社では、毎年、WHO(世界保健機関)の世界保健デー(4月7日)に合わせて開催されている「健康づくり提唱のつどい」((社)日本栄養士会主催)に協賛しています。2009年度の第30回大会は、「健康づくりのための運動とスポーツ栄養」をテーマに、講演やシンポジウムが行われました。会場のヤクルトホールには、栄養士や健康に関心の高い一般の方々など433人が来場し、熱心に聴講されました。

また、各都道府県の栄養士会が主催する自治体単位のつどいにも協賛しており、2009年度も6月25日の大阪市を皮切りに、全国各地で開催されました。

第30回 健康づくり提唱のつどい

開催日	開催地	開催日	開催地
6月25日	大阪府大阪市	10月31日	岩手県盛岡市
7月 3日	奈良県奈良市	11月15日	京都府京都市
8月29日	青森県青森市	11月21日	秋田県秋田市
9月 6日	京都府舞鶴市	12月 4日	群馬県前橋市
9月26日	滋賀県近江八幡市	12月 5日	和歌山県和歌山市
10月 3日	福井県福井市	12月19日	静岡県浜松市
10月 4日	愛知県名古屋市	2月27日	兵庫県神戸市
10月14日	千葉県千葉市		

世界保健デー記念「栄養相談・食生活相談」に協賛

「健康づくり提唱のつどい」が、開催30周年を迎えるにあたりその記念事業として、管理栄養士による「栄養相談・食生活相談」((社)日本栄養士会主催)にヤクルトグループとして協賛しました。

一般の方々を対象に、日本栄養士会および都道府県栄養士会栄養ケア・ステーション登録管理栄養士による生活習慣病予防のための相談会が行われました。販売会社の会議室やセンター等の施設を会場とし、2009年4月4日から6月25日の期間中、34都府県40会場で実施され、2,303人の方が参加されました。

「21世紀の食と健康フォーラム」に協賛

9回目を迎えた「21世紀の食と健康フォーラム」(主催:朝日新聞社)が2009年5月26日、東京国際フォーラムで開催されました。このフォーラムは、21世紀の食と健康のキーワードである「プロバイオティクス」を、健康に関心の高い一般の方々や保健医療関係者に、わかりやすく伝えることを目的とした公開講演会です。今回は、「腸で守る子どものカラダ〜小児医療におけるプロバイオティクス」をテーマに開催され、興味深いテーマの講演やパネルディスカッション「家族で守る子どもの成長と栄養」に約600人の来場者は熱心に聞き入っていました。

このほか、2009年度には北海道から九州まで地元の新聞社が主催する健康フォーラムにも協賛し、生活習慣病対策や食育などについて、多数の来場者にご聴講いただきました。

第9回 21世紀の食と健康フォーラム

「腸内フローラシンポジウム」の開催

「腸内フローラシンポジウム」(主催:(財)ヤクルト・バイオサイエンス研究財団、後援:文部科学省)は、腸内フローラを主体としたバイオサイエンスに関する普及・啓発を目的に開催されているシンポジウムで、ヤクルト本社は第1回から運営に協力しています。第18回のシンポジウムは、2009年10月30日に東京・東新橋のヤクルトホールで、「腸内フローラとメタボリックシンドローム」をメインテーマに開催されました。当日は、ヤクルトの海外事業所を含む12の国と地域から38人が出席したのをはじめ、国内外の大学や国公立の研究機関、各企業の研究者など540人が参加しました。

シンポジウムでは、国内外のトップクラスの研究者7人による密度の濃い講演の後、活発な総合討論や熱心な質疑応答が交わされました。

工場祭や工場見学の実施

ヤクルトの各工場では、地域住民の方々や従業員の家族を招き、工場と地域社会との親睦を深めることを目的に、毎年工場祭を開催しています。工場祭では、模擬店や映画の上映のほか、子供たちに人気の戦隊ものの上演やバンド、和太鼓の演奏などさまざまなアトラクションをお楽しみいただきながら、工場見学や試飲を通じて、地域住民の方々の当社事業に対する理解を深めていただいています。

2009年度は、福島工場が前年同様、新棟建設工事等のため実施を見送りましたが、本社6工場、瓶詰会社3工場で約2万2,000人を超える近隣の方々の参加がありました。

また、当社およびグループの工場では、環境に配慮し、お客さまに安全・安心な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、従来から工場見学を実施しています。お子さまからお年寄りの方、そして小学生の社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。

2009年度は、本社工場、瓶詰会社の増設工事や新型インフルエンザの国内感染防止の観点から、一部お客さまの受け入れを制限せざるを得ない工場もあり、本社9工場、瓶詰会社６工場で約22万人（前年比122.2%）の方々が来場されました。

岩手工場・工場祭

佐賀工場・工場祭

「クリーン活動」

ヤクルト本社の工場や研究所、支店をはじめグループの事業所では、地域に密着した事業活動を行っています。したがって、それぞれの事業所のある地域社会と協力して環境保全に努めることは、企業として当然の責務であると考えています。

そのための具体的な活動として、本社工場を中心とした各事業所周辺の道路や河川、海岸などの清掃・美化を行う「クリーン活動」に、従来から積極的に取り組んでいます。また、中央研究所では「クリーン活動」に加えて、近隣の河川の定期的な水質検査、周辺の井戸の分布状況調査やその結果を反映した報告書の作成など、地域に密着した活動を展開してコミュニケーションを深めています。

2009年度は本社では、全国11の事業所から1,700人を上回る従業員が参加して、周辺の美化に協力しました。

富士裾野工場・クリーン活動

湘南化粧品工場・クリーン活動

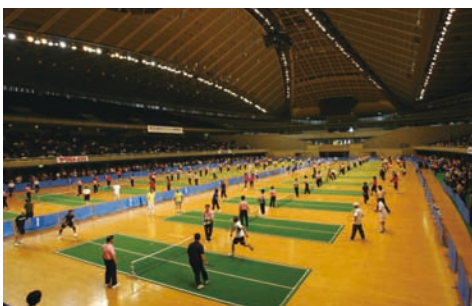
本社事業所のクリーン活動実施状況（2009年度）

	実施事業所数	実施回数	延べ参加者数(人)	平均参加者数(人)
支店	2	13	365	28.0
工場	8	144	1,189	8.3
中央研究所	1	12	168	14.0
合計	**11**	**169**	**1,722**	**10.2**

スポーツの振興

当社は、グループにプロ野球球団「東京ヤクルトスワローズ」があり、多くの方々にお楽しみいただいていますが、シーズンオフに全国の販売会社の協力を得て、野球教室を開催しています。この催しは小中学生の野球チームを対象に、プロ野球選手との交流を通してスポーツの楽しさ、健康のすばらしさを知ってもらうことを目的に実施されています。2009年度の野球教室は、クライマックスシリーズ進出により例年に比べ開催が遅れましたが全国13会場で約1,500人を集め実施されました。

また、バウンドテニスの普及にも協力しています。ラケットボールをヒントにテニスのルールなどを組み合わせて考案された日本発のスポーツです。2009年6月に東京体育館で開催された日本バウンドテニス協会主催の第27回全日本選手権には全国から1,000人を超える選手が参加して熱戦が繰り広げられました。当社はこの選手権大会をはじめとして、文部科学省主催の全国スポーツ・レクリエーション祭のバウンドテニス大会にも協賛しています。

さらに、2005年から国際水泳連盟（FINA）が水泳を国際的に総括し、その技術の育成と普及を図る健康イメージの高いグローバルな展開を行っていますが、"世界の人々の健康に寄与する"という理念が当社の理念と一致したことから、2012年までオフィシャルパートナーの契約を結び、協賛しています。

第27回 バウンドテニス全日本選手権

講師の派遣

当社グループでは、地元の新聞社が主催する健康フォーラム（35ページ参照）のほかにも、各地の栄養士会などの団体や大学を含む学校からの要請に応えて、環境や菌の科学性をはじめとする幅広い分野について講演や講師の派遣を行っています。また、お客さまに安心してお飲みいただける商品をお届けすることを使命とする企業にふさわしい学術活動を工場のPR室等を使い積極的に展開しています。

地域に密着した「スケッチ大会」の開催

熊本工場では、工場見学を兼ねて小学生を対象とした「スケッチ大会」を開催し、工場を地域に密着した交流の場にしています。

この「スケッチ大会」は始めて8年目を迎えました。今回は、4月11日（土）、12日（日）、18日（土）の3日間とも好天に恵まれ、お父さんやお母さんと一緒に多数おいでいただき、延べ271人の参加がありました。

見学やアニメビデオの上映後、子供たちは工場内のタンクローリーや輸送車、建物を題材にした写生に取り組み、思い思いの作品を仕上げる風景が多数見られました。そして、5月に行われた工場祭の場で上位10人の作品を表彰、大変好評をいただきました。その他の工場においても、皆さまに喜ばれる企画を考え実施しています。

熊本工場・スケッチ大会

「チーム・マイナス6％」へ参加

ヤクルト本社は、2008年4月に環境省の推進する地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6％」に企業として参加しました。「チーム・マイナス6％」とは、京都議定書におけるわが国の温室効果ガス6％削減の約束を達成するための国民的プロジェクトです。

お客さまとのコミュニケーション

いつでもどこでもより多くのお客さまに

ヤクルトは創業当時から、お客さまに直接お会いしたうえで、乳酸菌のすばらしさをお伝えし、ご愛飲いただく活動をしてきました。「世界中の人々の健康を守る」という願いから、1964年には海外に進出し、生活文化や食習慣に応じた健康情報の提供やしきたりや文化を大切にするなど、それぞれの国や地域に合った展開で、人々に愛される地域密着型企業づくりをめざしています。

また、一人でも多くのお客さまに、いつでもどこでもご愛飲いただくために、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、自動販売機での販売も行っています。店頭では、デモンストレーションを行うなど、商品に対するご理解を深めていただく活動に積極的に取り組んでいます。

お客さまのご要望にお応えする商品を発売

世界の人々の健康を願うヤクルトは、お客さまが抱える問題に取り組み、商品を通してその改善を提案しています。

乳酸菌飲料市場は、近年の健康志向の高まりを背景に、「カロリー摂取量」や「甘さ」に対する消費者の関心も高く、カロリーや甘さを抑えた商品に対する期待も大きくなっています。2009年度は、「ヤクルト」よりもカロリーを50％、甘さを約50％抑えた「新しいおいしさ」を訴求できる「ヤクルト カロリーハーフ」を発売し、お客さまからのご要望にお応えしました。また、加齢やストレス、食生活が変化した現代人にとって必要不可欠な有用菌、ビフィズス菌が1本あたり100億個入ったドリンクヨーグルト「ミルミル」を発売しました。「ミルミル」は、『ビフィズス菌を毎日摂る健康価値』を明確に訴求し、広く子供から大人までを対象としながらも、特にビフィズス菌の減少が見られる成人がビフィズス菌を補給するドリンクです。内面からの美容やアンチエイジングに対する意識が高い30～40代女性に向けた「食べるヤクルト SHEs」は、生きて腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」に「コラーゲン」や「カルシウム」、「鉄」等の女性に魅力的な成分を組み合わせています。

ユニバーサルデザインへの取り組み

当社では、製品の容器包装等の設計にあたり「リサイクル適性の向上」「使用量・排出量の削減」「再資源の利用の促進」といった環境配慮設計だけではなく、お客さまの「利便性」「安全性」といったユニバーサルデザインに対応した容器設計も行っています。

リニューアルした「ジョア」では、キャップのプラスチック化にともない、誰にでも飲みやすい容器にすることをめざし、

- ストローぐちにハーフカットを施し、一層の突き刺しやすさを実現
- ストローぐちにエンボス加工を施し、目の不自由なお客さまでも指の感触で位置を確認できるように改善
- 吸う力が弱いなど、ストロー使用が困難なお客さまでも容易にキャップを開けて飲めるように、キャップのつまみやすさ、開封性の向上を実現

などの改良を行いました。

ジョア容器キャップのハーフカット

拡大写真

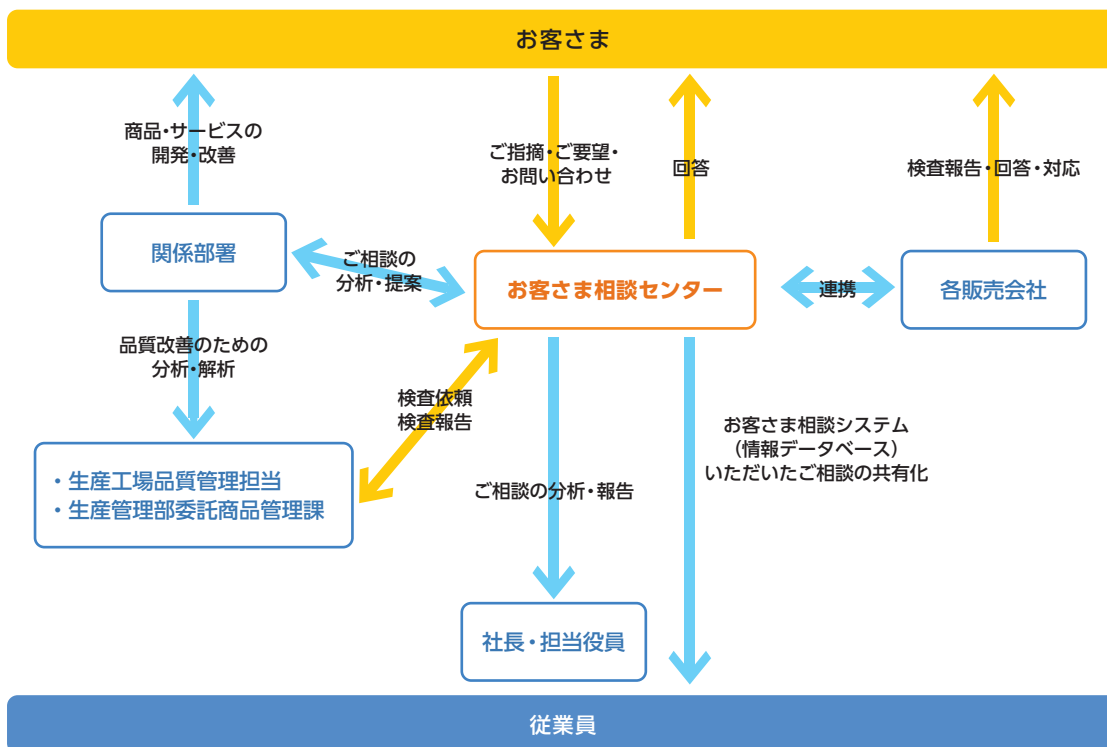
ジョア容器キャップのエンボス加工（裏面）

このように、当社は常に容器包装などの形状、大きさ、扱いやすさ等について、お客さまの声を生かした設計や技術改良を行っています。

さらに、ヤクルト類やジョア、ピュアラに使用している樹脂（ポリスチレン）は、食品容器素材として極めて高い安全性が確認されていますが、さらなる安全性を追求して、よりピュアで安全性の高い素材に変更するなど、原材料についても改良を行っています。

お客さま相談センターの役割としくみ

お客さまの健康で楽しい生活づくりに貢献できる商品・サービスをお届けするために、日々のお客さまからのご相談はとても貴重です。当社では、お客さまからのご相談を大変ありがたいものと受けとめ、迅速に、正確に、そして誠意を持って対応しています。

お客さまからの一つひとつのご相談の真意を把握して、従業員と関係部署および経営トップに伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことがお客さま相談センターの基本的な役割です。お問い合わせに対しては、一人ひとりのお客さまに、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足をいただけるよう心がけています。また、商品の検査などを必要とするご指摘をいただいた際には、直接訪問してお話を伺うため、全国の販売会社と密に連携しています。

お客さまの声

当社ではお客さまからのご相談を、クレーム、問い合わせ、申し込み、中止・休飲、変更、その他に分類しています。

2009年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は、6万5,864件で昨年(6万3,853件)を上回りました。

2009年度のご相談件数と内訳

内訳	件数
クレーム	5,663
問い合わせ	49,657
申し込み	6,418
中止・休飲	1,505
変更	576
その他	2,045
合計	**65,864**

お客さま対応の流れ

お客さま相談センター	フリーダイヤル　0120-11-8960 (9:00〜17:30)※土日・祝日は除く

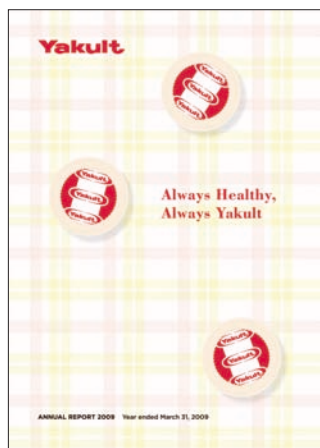
IR活動

株主の皆さまとのかかわり

当社のIR活動は、証券アナリストや機関投資家を対象として行っています。具体的には、決算説明会および事業説明会の開催ならびに証券会社とタイアップして、機関投資家向けのスモールミーティングや事業所見学会などを行うとともに、海外の機関投資家向けにはアニュアルレポートの作成を行うなど、さまざまな施策を実施しています。

一方、個人投資家の方々に対しては、「商品やサービスを通じて当社のファンとなり、長期に株式を保有していただける個人株主づくり」をめざして、2005年4月からは1単元の株式数を1,000株から100株に変更し、より多くの個人投資家の方々に参加しやすくするとともに、株主優待制度の充実も図りました。

また、配当政策についても、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況、ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

このようなきめ細かい施策が実り、2010年3月期の総株主数は、約2万8,500人の方々となっています。

アニュアルレポート 2009

IR情報の開示

当社では、株主、投資家の皆さまへの公平かつ適時、迅速な情報開示をめざしています。その一環として自社のホームページには、「Yakult IR情報」のサイトを設け、タイムリーに情報発信を行っています。このサイトでは、重要事項の掲載のほか、投資判断に必要と思われる各種情報も掲載しています。

IR情報に掲載している主な内容

- **当社の経営方針**
  トップメッセージ、経営の基本方針、コーポレート・ガバナンス等の掲載
- **財務・業績情報**
  決算短信、決算短信補足説明資料、長期財務、業績データ等の掲載
- **IR説明会**
  アナリスト向け説明会の資料の掲載
- **IRカレンダー**
  IR関連イベントのスケジュールの掲載
- **IR資料室**
  アニュアルレポート、事業報告、会社概要等の掲載
- **株式の情報**
  株式の基本情報の掲載
- **株主総会**
  株主総会の開催状況についての掲載
- **株主優待**
  株主優待のサンプルの掲載
- **よくあるご質問**
  投資家の皆さまより、よくいただくご質問の回答の掲載
- **個人投資家のみなさまへ**
  ヤクルトの生い立ちやヤクルトの語源、業績概要等を掲載

当社ホームページ「Yakult IR情報」

調達方針

公正・健全な取引の推進

当社は、原材料の購入先や製品の販売先などとの取引にあたっては、違法行為はもちろん不当な手段による利益の追求や差別行為を行うことなく、公正、透明で自由な企業活動を展開することが大切であると考えています。当社は、取引先との健全な関係の維持・徹底や適正な購買取引の推進のため、具体的な行動規準を定めています。

当社では、2005年1月より原材料の品質、安定供給等のレベルアップを図るため、取引先に理解と協力を得て公平・公正に年間の取引内容を精査し、その結果を取引先にフィードバックすることで、積極的に取引内容の改善・改革につなげていく取り組みを行っています。

グリーン調達

2001年3月に、当社の全事業所が事業活動（生産、販売促進、事務、研究）に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象に、右記の「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」を策定しました。

本社の各事業所では、2001年度からこの基本方針に基づき、お取引先のご協力をいただきながら地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

グリーン購入

当社グループは、2001年の「グリーン購入法」施行に先駆け、2000年4月に「グリーン購入ガイドライン」を制定し、事務用紙、印刷物、文具・事務用品、衛生用品を対象に環境配慮製品の購入、利用を進めてきました。「ヤクルト本社環境行動計画」でも、2001年4月の第一期計画から継続して取り組んでおり、2007年からの第三期計画が終了しました。

2009年度は、本店では事務用紙のグリーン購入率は100%を継続しましたが、事務用品、衛生用品の比率が改善されなかったため、全体のグリーン購入率は前年度比1.6%増の92.8%にとどまりました。一方、工場では事務用紙や衛生用品を中心にグリーン購入が進み、グリーン購入率は同2.4%増の95.4%となりました。中央研究所は、同2.8%増の96.0%となりました。

この結果、第三期計画におけるグリーン購入目標は未達に終わりましたが、引き続き第四期計画で取り組みを継続し、グリーン購入をさらに進めます。

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

［適用対象］

生産・販売・事務所・研究

［基本方針］

1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

2001年3月5日策定

従業員の「やりがい」「働きがい」をめざして

従業員への教育・意識啓発

当社グループが拡大し発展し続けるためには、従業員の能力やスキルの向上、意識の啓発が欠かせません。そこで、次代を担う人づくりを行うために、次のような基本方針を定めて教育研修を立案・実施しています。

基本方針

1. **創業の精神の継承にむけて、すべての階層別研修に代田イズムを学ぶカリキュラムを組み入れる。**
2. **実務に役立つ研修を目指し、単発ではなく、事前課題、当日研修、事後フォローを基本とする。**
3. **受講機会の拡大と現場での実践活用を重視し、水際教育を意識した現場まで出向くプログラムを拡充する。**
4. **個人の能力開発・スキルアップに加えて、販売会社の組織活性化に寄与する経営サポートを行なう。**

研修概要

本社およびグループ会社(販売会社、関係会社、瓶詰会社)従業員各々に向けて、教育研修を実施しています。2009年度の研修実績(通信教育は除く)は、本社従業員向けに延べ299日実施、950人受講、グループ会社従業員向けに延べ245日実施、3,310人受講となっています。

本社従業員向け

1. 人事制度に連動した階層別研修
- 新入社員研修、新入社員フォロー研修
- 指導職昇格前研修、監督職昇格前研修、管理職昇格前研修
- 新任部署長研修
- 中途入社社員研修、派遣社員研修

2. 階層別研修を補完するテーマ別研修(公募式)
- 文章力、会議運営力、企画力、財務
- プレゼンテーション、コーチング、メンタルケアマネジメント

3. グローバル人材養成研修(公募式)
- 国際塾<海外赴任要員の養成>

4. 社外研修の受講(外部教育団体等の公開講座等)

5. 自己啓発
- 通信教育250講座(年2回開講)
- 公的資格取得奨励
- ビジネス誌の割引購読紹介

グループ会社従業員向け研修

1. 階層別研修
- ヤクルト入門コース(入社時研修)
- 中堅社員スキルアップコース
(タイムマネジメント、プレゼンテーション)
- 管理監督職強化コース
(部下指導力、会議運営力、メンタルケア)
- 幹部養成コース(経営塾<経営幹部養成>)

2. 出前研修
- 代田塾(企業理念研修)、ビジネスマナー、育成力強化、課題解決等 9コース

3. 自己啓発
- 通信教育250講座(年2回開講)

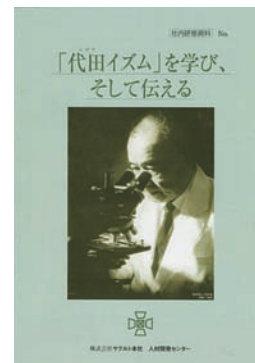
今後の方向性

当社グループでは、基本方針"創業の精神の継承"を人材教育全般の中でも大きな柱として位置づけていきます。

そこで、本社およびグループ会社向けに実施している研修のうち、階層別研修のすべてに企業理念研修を導入しています。ヤクルトの創始者である代田稔の思想・哲学・考え方「代田イズム」を冊子、講演ビデオを用いて、当社事業展開の原点を学ぶものです。

「代田イズム」テキスト

今後も全従事者に「代田イズム」を学ぶ機会を提供するために、集合研修だけでなく出前研修も実施していきます。

また、研修の開催だけでなく販売会社支援プログラムとして、TQM(全社的品質経営)活動、組織活性化実践活動の運営にも力を入れていきます。

人事制度による「やりがい」「働きがい」づくり

当社では、会社が期待する役割の大きさ、期待される業績への貢献方法や仕事の違いにより、社員を役割グループ（階層）、職群およびコースに分類し、人事管理を行っています。

社員は入社時にいずれかのコース（職種）に属し、求められる能力を発揮し、業績に貢献しながら自身の役割を高めていきます。

＜コース転換制度＞

コース転換制度を運用することにより、自身が進みたいコースを選択できる道筋を設け、入社後の個々のキャリア開発意識に基づく成長を促し、「やりがい」「働きがい」を高めるとともに活力ある職場づくりをめざしています。

いわゆる一般職から総合職等への職種変更が可能であり、自身のやる気と能力を十分に発揮できる環境を得ることができる当制度の機能は重要なものと考えています。

導入して5年が経過しましたが、これまでに年平均10人程度の社員が自らの意思で積極的にコース転換制度を活用し、新たな仕事への取り組みにチャレンジしています。

＜自己申告・適性把握制度＞

自己申告・適性把握制度では、仕事内容、能力開発、配置・異動に関する社員の意見や希望、個々の適性を把握し、会社と社員との相互理解を促し、一層効果的に人事管理を進めていくことをめざしています。なかでも社内FAは、異動希望内容を明らかにして通知することにより、能力・適性を発揮できる職場への配置を効果的に実現でき、個々の成長と組織の活性化にもつながります。

＜ジョブローテーション制度＞

また、入社後の長期的な育成と適性把握を目的としたしくみの一つに、ジョブローテーション制度があります。総合職（事務系）の社員は、入社時研修において会社に関する基本的知識や社会人としての心得等の基礎的内容を習得した後、配属されます。入社後約10年間は、3～4年のスパンで定期的に異動し、3つの部署を経験します。地方と首都圏、営業部門と管理部門などさまざまな仕事に携わり、バランス良く職務の幅を広げ、能力を高めていくとともに、個々の適性を把握したうえで能力の有効活用を図っていきます。

カフェテリアプラン制度による社員満足度アップ

周辺環境の変化にともない多様化する社員の職場への期待や価値観に対応し、社員満足度を高めるための福利厚生策として、およそ10年前からカフェテリアプラン制度を導入し運用しています。

会社が全社員に年間一律のポイントを付与し、社員はそれぞれ利用したい項目をメニューから自由に選択し、かかった費用をポイントとして消化するものです。未消化ポイントは次年度まで繰越可能であるため、柔軟に利用できる制度です。

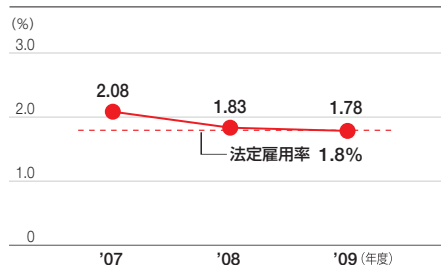
主なメニュー項目は、旅行補助、新幹線通勤補助、自己啓発補助、スポーツクラブ等の利用補助のほか、育児支援や医療機関での費用補助など、社員の働きやすさを支援し満足度の向上をめざす制度として運用していますが、毎年付与されるポイントのおよそ9割が消化されており、積極的に社員が個々のニーズに応じて活用しています。

障害者雇用の現状

障害者の雇用は、企業の社会的責任の重要なものとして認識し、法定雇用率を遵守すべく安定的な雇用を推進しています。

法定雇用率の達成をめざし、積極的に採用を行った結果、1999年度に法定雇用率1.8%を上回り、以来、2008年度まで法定雇用率を上回る水準を維持していました。また、こうした取り組みにより、当社は2001年度の「東京都障害者雇用促進協会長」表彰、2002年度の「東京労働局長」表彰を受賞するなど、障害者雇用の優良事業所として高い評価をいただいています。

2009年度は、定年退職等の影響により、わずかに法定雇用率を下回る結果となりました。今後は、早急な回復を図るべく、例年以上に積極的な採用活動を行っていきます。

障害者雇用率の推移

SITE REPORT
サイトレポート

特記事項： 燃料については重油、都市ガスのほか、厨房系でLPGを使用していますが、各サイトのメインの燃料に換算して算出しています。

［各サイトの使用燃料］
重油・LPG： 茨城工場、富士裾野工場（医薬品含む）、福山工場、佐賀工場、熊本工場
重油・都市ガス・LPG： 福島工場　**都市ガス・LPG：** 京都工場、湘南化粧品工場　**都市ガス：** 中央研究所

福島工場

（2002年5月31日ISO14001認証取得）

所在地　〒960-8520　福島市黒岩字遠沖10番地の1
工場長　野口　次男
生産品目　ヤクルト原料液、ヤクルトカロリーハーフ原料液、ヤクルト400原料液、ミルミル、ビフィーネS、ソフール

土地面積　28,059m²　**建物延面積**　14,474m²　**従事者数**　133人

施設管理課 主事
八巻　伸吾

2009年度のレビュー

新工場棟の第一期建屋建設工事完成にともない、生産立ち上げ準備によって各エネルギー使用量が増加傾向となりましたが、太陽光発電や風力発電システムの増設、また、工程改善による製造、生産の効率向上など省エネルギーを推進し、環境保全活動に努めています。

年　度	水使用量（m³）	電力使用量（kWh）	重油使用量（kℓ）	廃棄物排出量（t）	BOD（t）	CO_2（t）	SOx（t）	NOx（t）
2009	162,390	6,620,340	1,164	525.6	0.733	5,676	1.660	3.570

茨城工場

（2002年8月9日ISO14001認証取得）

所在地　〒306-0314　茨城県猿島郡五霞町大字川妻1232番地の2
工場長　栗原　勝
生産品目　ヤクルト原料液、ヤクルト300V原料液、ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ヤクルトSHEs原料液、BF-1

土地面積　44,800m²　**建物延面積**　15,871m²　**従事者数**　90人

施設管理課 課長
神　泰彦

2009年度のレビュー

BF-1販売エリアの拡大、生産量の増加にともない、エネルギー使用量が増加しました。環境保全活動では、当工場が立地する権現堂川のクリーン活動に参加しました。地球環境問題への取り組みの一環として、2009年12月に太陽光発電システムを導入しました。

年　度	水使用量（m³）	電力使用量（kWh）	重油使用量（kℓ）	廃棄物排出量（t）	BOD（t）	CO_2（t）	SOx（t）	NOx（t）
2009	173,275	5,826,072	902	179.8	0.420	4,669	0.930	1.470

富士裾野工場・富士裾野医薬品工場

(2000年10月13日富士裾野工場、2003年1月10日富士裾野医薬品工場、ISO14001認証取得)

富士裾野工場

所在地 〒410-1105　裾野市下和田字十三郎653番1

工場長 友松　直樹

生産品目 ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ジョア、プレティオ、ソフール、ピュアラ

富士裾野医薬品工場

所在地 〒410-1105　裾野市下和田字十三郎653番1

工場長 高橋　宏實

生産品目 医療用医薬品、一般用医薬品、酵素

土地面積 204,445m^2　**建物延面積** 26,608m^2　**従事者数** 273人

成形課 主事
小川　善隆

2009年度のレビュー

今年度は、生産量の大幅な変更もありましたが、エネルギー使用量および廃棄物排出量の削減目標を達成することができました。また、蒸気駆動式エアーコンプレッサー等の設備導入によるCO_2の削減および省エネによるコストダウンにも努めてきました。今後も将来を見据えた環境への取り組みを展開していきます。

年　度	水使用量 (m^3)	電力使用量 (kWh)	重油使用量 (kℓ)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO_2 (t)	SOx (t)	NOx (t)
2009	504,907	17,785,610	2,087	767.0	0.431	13,163	2.710	3.590

京都工場

(1999年10月29日ISO14001認証取得)

所在地 〒611-0041　宇治市槇島町十八38番地

工場長 土井　明文

生産品目 ヤクルト原料液、ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ミルミル、ビフィーネS

土地面積 19,180m^2　**建物延面積** 7,440m^2　**従事者数** 80人

施設管理課 主事
和田　芳治

2009年度のレビュー

2009年度は、循環用温水の昇温を電気ヒーターから蒸気に変更するなどCO_2排出量削減を実施し、削減目標を達成することができました。また、廃棄物の削減やエコキャップの回収の実施などで環境意識がさらに向上しました。2010年度は、さらなる環境活動を推進して地球にやさしい工場をめざします。

年　度	水使用量 (m^3)	電力使用量 (kWh)	都市ガス使用量 (m^3)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO_2 (t)	SOx (t)	NOx (t)
2009	300,490	4,023,375	804,410	203.8	0.143	3,255	0	0.890

福山工場

(2002年2月22日ISO14001認証取得)

所在地　〒729-0112　福山市神村町5253番地
工場長　堤　弘充
生産品目　ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ソフール、食べるヤクルトSHEs

土地面積　20,018m²　**建物延面積**　4,692m²　**従事者数**　45人

施設管理課 課長
野口　繁

2009年度のレビュー

生産量の増加や換気装置導入等により、エネルギー使用量は増加しましたが、環境目的・目標での施策により、生産量に対してのエネルギー使用量は減少し目標を達成できました。今後も、継続的改善活動を推進していきます。

年　度	水使用量 (m³)	電力使用量 (kWh)	重油使用量 (kℓ)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO_2 (t)	SOx (t)	NOx (t)
2009	102,165	2,364,754	458	163.2	0.160	2,164	0.470	1.350

佐賀工場

(2001年12月21日ISO14001認証取得)

所在地　〒842-0002　神埼市神埼町田道ケ里2300番地
工場長　入船　豊昭
生産品目　ジョア、プレティオ、ビフィーネS

土地面積　21,436m²　**建物延面積**　6,471m²　**従事者数**　100人

施設管理課 主事
小坪　孝志

2009年度のレビュー

製品品質向上を目的にプレティオ・ビフィーネ類充填室環境改善工事を約1年間かけて実施してきた中で、地域住民への配慮および工事関係者との調整を密にし無事に終了することができました。また、CO_2削減については、業務に密着した改善活動を推進することで大きな成果を得ることができました。

年　度	水使用量 (m³)	電力使用量 (kWh)	重油使用量 (kℓ)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO_2 (t)	SOx (t)	NOx (t)
2009	187,401	4,025,112	406	91	0.033	2,641	0.420	0.710

熊本工場

(2002年2月8日ISO14001認証取得)

所在地　〒860-0079　熊本市上熊本3丁目24番地1号
工場長　岸川　政晴
生産品目　ヤクルト原料液、ヤクルト400原料液、ソフール

土地面積　15,234m²　**建物延面積**　6,581m²　**従事者数**　56人

施設管理課 課長
宮部　正治

2009年度のレビュー

「環境で品質を追い込む」ことを基本姿勢に、さらなるムダ取りや運転制御の見直しを進めてきた結果、CO_2排出量の削減ができ、目標を達成することができました。また、地域清掃活動では、河川堤防の土砂除去作業にも取り組むなど、地域と密着した環境保護活動を展開してきました。

年　度	水使用量 (m³)	電力使用量 (kWh)	重油使用量 (kℓ)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO_2 (t)	SOx (t)	NOx (t)
2009	120,895	2,221,712	551	212.4	21.015	2,340	0.560	1.320

湘南化粧品工場

（2002年7月12日ISO14001認証取得）

所在地　〒251-0021　藤沢市鵠沼神明2丁目5番10号
工場長　赤司　正友
生産品目　化粧品

土地面積　4,455m²　**建物延面積**　3,200m²　**従事者数**　44人

品質管理課 主事
宮原　秀夫

2009年度のレビュー

2009年度は、廃棄物の削減・積載率の効率化・ノーカーデーの実施など、CO_2排出量低減に積極的に取り組んだことで目標が達成できました。また、クリーン活動・ゴミゼロキャンペーンへの協賛など、地域社会への環境保全活動が定着し参加率が増えました。

年　度	水使用量 (m³)	電力使用量 (kWh)	都市ガス使用量 (m³)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO_2 (t)	SOx (t)	NOx (t)
2009	18,047	600,902	28,239	18.3	0.775	291.0	0	0.060

中央研究所

（2001年1月11日中央研究所・
分析センターISO14001認証取得）

所在地　〒186-8650　国立市谷保1796番地
所長　澤田　治司
研究内容　食品・医薬品・化粧品の開発研究、腸内菌叢の研究、
生理活性物質の探索研究、バイオテクノロジーを利用した研究、
商品および素材の安全性試験研究、分析試験

土地面積　21,257m²　**建物延面積**　21,402m²　**従事者数**　258人

施設管理課 主事
野村　正福

2009年度のレビュー

「森の中の研究所」をコンセプトに省エネルギーや緑化などに取り組み、近隣の自然環境に融和した新研究所が完成しました。それにともない、エネルギー使用量は増加しましたが、単位床面積あたりのCO_2排出量は約22％削減できました。

年　度	水使用量 (m³)	電力使用量 (kWh)	都市ガス使用量 (m³)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO_2 (t)	SOx (t)	NOx (t)
2009	46,855	7,183,560	620,297	201.9	2.938	4,005	0	0.143

※電力等のCO_2換算係数は、第三期計画の設定目標に対応しています。

SITE REPORT
主な海外サイトの活動

台湾ヤクルト株式会社

所在地 中華民国 台北市
営業開始 1964年3月
社員数 333人
事業内容 ヤクルト、ヤクルト300、ヤクルト300ライト、はっ酵乳等の製造・販売

環境活動

2006年から「省エネルギー委員会」を設置し、工場内のエネルギー機器を省エネタイプへ更新、ゴミを分別することで焼却ゴミを削減しています。

社会活動

台湾乳酸菌協会・台湾保健食品学会・台湾農業化学会・台湾栄養学会への協賛金および学会誌広告掲載により、健康についての啓蒙活動を行っています。

香港ヤクルト株式会社

所在地 中華人民共和国 香港特別行政区
営業開始 1969年6月
社員数 181人
事業内容 ヤクルトの製造・販売
ISO9001 2001年取得

環境活動

工場で排出されるゴミとは別に紙類、空容器、アルミ箔、OPPフィルム、シャーレ等の廃棄物を分別して、専門業者にて回収しリサイクルをしています。排水処理施設の効率化を目的に、浸漬型メンブランフィルター導入を進めています。完成後には、排水処理工程の簡素化と排水濃度が改善されます。

社会活動

地域社会との交流を目的に工場見学者の受け入れを促進し、2009年には約3万3,000人もの来場者がありました。また、地域の日本人社会とのコミュニケーションとスポーツ振興支援として、リトルリーグチームにユニフォーム・帽子・リーグ加盟費の支援を行っています。

タイヤクルト株式会社

所在地 タイ国 バンコク
営業開始 1971年6月
社員数 1,156人
事業内容 ヤクルトの製造・販売

環境活動

工場で発生した廃棄物を工場外へ持ち出し処分する量について毎年、監督官庁に申請し許可を受けています。廃棄物の処分は、登録業者に委託し全量リサイクルしています。現在は、年間の廃棄物処分量の減量をめざし、排水処理水については、再利用化の量をさらに増やし、現状の50%アップを目標にしています。

韓国ヤクルト株式会社

所在地 大韓民国 ソウル
営業開始 1971年8月
社員数 1,786人
事業内容 ヤクルト、ヤクルトエース、ヤクルト400等の製造・販売
ISO9001 利川工場　1998年取得

環境活動

韓国ヤクルトでは容器の回収に努め、「ヤクルト容器利用水浄化システム」による工場排水処理を、また、「緑運動」と称する排ガス削減運動に賛同し、全工場で車の相乗り運動を行っています。

平澤工場では河川敷の清掃活動に参加しています。

社会活動

「愛を助ける運動」と称し、全社員給料の1%を提供し、集まったお金で恵まれない人などへの資金を援助しています。児童の国語力育成を目的に開催される「全国児童作文コンクール」は、今年で34回目の共催となりました。ヤクルトレディの活動には、全国の恵まれないお年寄りに、ヤクルトレディが作ったキムチをプレゼントする「愛のキムチ運動」があります。

倫山工場では、地域の学校と環境姉妹として提携、奨学金の寄付、自然保護キャンペーン費用の補助などを行っています。

フィリピンヤクルト株式会社

所在地 フィリピン共和国 マニラ
営業開始 1978年10月
社員数 610人
事業内容 ヤクルトの製造・販売

環境活動

工場からのCO_2排出量削減のため、ボイラー燃料にバイオディーゼルを使用しています。

社会活動

地域住民や工場従業員の安全のため、工場横の市道へ歩道橋を設置し、カランバ市へ寄贈しました。プロバスケットボールの試合への協賛、ヤクルト空容器を利用したクリスマスパロールコンテストやフィリピンスポーツ協会と協力した「ヤクルト10マイルマラソン大会」の開催など、子供の芸術創作力や地域住民の健康促進を目的とした活動を行っています。また、台風などで大きな被害を受けた地域に出向き、早期復興のための食料品支援をしています。

シンガポールヤクルト株式会社

所在地 シンガポール
営業開始 1979年7月
社員数 144人
事業内容 ヤクルトの製造・販売、ヤクルトエースライトの販売
ISO9001 2003年取得

環境活動

ゴミの減量を目的に、「再利用できる物」「有価物として売却できる物」「廃棄する物」と分別、生活用水系統にオリフィスを取り付け節水対策を実施しています。また、制御システムを見直し電力の削減も実施しています。

社会活動

各種シンポジウムへの協賛

(1) Singapore Cancer Society(シンガポール癌協会)主催のシンポジウムや地域別の健康講話会等に寄付、商品の提供を継続して行っています。

(2) NFDD(消化器系疾患基金)が主催しているシンポジウムのメインスポンサーを、20年以上継続しています。

スイミングスクールへの協賛

シンガポールで人気の水泳競技の選手を多く輩出しているスイミングスクールへ運営費の寄付、用具の寄付等を行っています。

インドネシアヤクルト株式会社

所在地 インドネシア共和国 ジャカルタ
営業開始 1991年1月
社員数 1,994人
事業内容 ヤクルトの製造・販売、ヤクルトエースの販売
ISO9001 2006年取得

環境活動

2011年1月より、ヤクルトの容器をろ材とした「ヤクルト容器利用水浄化システム」を導入する予定です。また、このシステムを導入することにより、インフラが整っていないインドネシアに排水処理施設の普及が可能なことをアピールできること、そして廃棄しているボトルを有効利用できます。

現在、インドネシア国公共事業省住宅局のもと、スマランで、ヤクルトの容器を使った小規模な浄化システムを導入するプロジェクトが行われており、その援助もしています。今年中には導入される見込みで、この成功事例がインドネシアの排水処理事情の改善に貢献できればと考えています。

社会活動

工場見学、フィルムショーウィングによるヤクルトの啓蒙活動を行い、地域社会との交流を図り、各種シンポジウム等の協賛、現地食品展、日イ友好事業、日本人学校での文化祭等での出店を行いヤクルトの有用性をアピールしています。

オーストラリアヤクルト株式会社

所在地 オーストラリア ダンデノン
営業開始 1994年2月
社員数 83人
事業内容 ヤクルト、ヤクルトライトの製造・販売
ISO9001 2004年取得

環境活動

工場内設備の運転時間および設定値の見直しを行い、電気や天然ガス燃料消費量を削減、雨水をフィルターろ過、洗浄水として利用するシステム導入を開始しました。サセックス州では、空容器リサイクル法が施行されているため、1本につき10セントの税金を州当局に納付しています。

社会活動

オーストラリアンフットボール・チーム「AFLエッセンドンFC」が主催する社会貢献活動への協賛や、ヴィクトリア州高校終了検定基準(大学進学評価基準)の認定単位の授業運営のサポート、メルボルン近郊在住の5歳から12歳の児童を対象としたフットボール教室の運営をサポートしています。

マレーシアヤクルト株式会社

所在地 マレーシア クアラルンプール
営業開始 2004年2月
社員数 166人
事業内容 ヤクルトエース、ヤクルトエースライトの製造・販売

環境活動

工場内で発生するゴミは、リサイクル・普通・廃棄物の3種類に分け、4業者に処理を依頼、工場排水は、活性汚泥法で排水処理を行い、放流水は、毎月業者に検査を依頼し、検査結果を環境庁に報告しています。

社会活動

工場見学およびイベントなどを実施し、地域社会との交流を図っています。

ベトナムヤクルト株式会社

所在地 ベトナム社会主義共和国 ホーチミン
営業開始 2007年9月
社員数 101人
事業内容 ヤクルトの製造・販売
ISO22000 2009年取得

環境活動

工場で発生する廃棄物を対象とし、分別回収のための廃棄物管理規定を2009年度に作成し本年度より運用を開始。リサイクル率の10%向上を工場目標として設定し、活動を開始しました。2010年度の工場方針として、市水使用量の10%削減目標を設定し、削減活動を開始しました。

社会活動

技術系大学生を対象に、排水処理設備見学を含めた工場見学を実施し、学生の排水処理システム知識の向上に努めました。

インドヤクルト・ダノン株式会社

所在地 インド共和国 ニューデリー
営業開始 2008年1月
社員数 103人
事業内容 ヤクルトの製造・販売

環境活動

食品安全・品質面の改善を目標に、2012年度にISO9001の取得をめざしています。廃棄物を10種類に分別し、リサイクル業者に販売。排水は、河川放流できるレベル(BOD30以下)に処理後、地区処理場に流しています。ボイラー燃料については、環境に配慮して重油を避け軽油を使っています。

広州ヤクルト株式会社

所在地 中華人民共和国 広州
営業開始 2002年6月
社員数 489人
事業内容 ヤクルトの製造・販売
ISO14001 2003年取得
ISO9001 2003年取得

環境活動

再利用水の活用を推進し、1,000t/月の節水を行ったことで、広州市および開発区から高い評価を得ました。空圧機4台のインバーター制御および台数制御を導入し、40%の電気代節約、ボイラー4台の台数制御を導入で9%の軽油削減を図りました。充填室および包装室では、冷房用排気を直接外部へ放出せず、副資材庫の温度コントローに使用後、外部へ排出するシステムを採用、エネルギー削減に結びつけています。廃棄物は分類を徹底、100%リサイクルを可能としています。充填機の印刷工程で発生する有機溶剤については、活性炭装置で吸着後、外部へ排出し環境汚染を防止しています。

社会活動

ボランティア組織である広州市青年志願者協会と孤児のための広州1日ツアーを合同企画しました。また、広州市尊老康協会と協賛し、敬老の日白雲山登山活動を賛助しています。

上海ヤクルト株式会社

所在地 中華人民共和国 上海
営業開始 2005年5月
社員数 201人
事業内容 ヤクルトの製造・販売
ISO9001 2008年取得

環境活動

上海工場では、コンプレッサーを定期的に停止させる省電力システムを導入、使用電力の削減に努めています。

社会活動

工場見学を積極的に実施、2009年度は5万6,576人が来場しました。学会関連活動として、「中国乳酸菌と健康国際」シンポジウムに協賛しています。

また、四川大地震(2008年5月)、青海地震(2010年4月)の際は、救済と復興支援のため義援金を拠出しました。

ブラジルヤクルト商工株式会社

所在地 ブラジル連邦共和国 サンパウロ
営業開始 1968年10月
社員数 2,509人
事業内容 ヤクルト、ヤクルト400、ソフール等の製造・販売

環境活動

排水処理は、活性汚泥法で容器による処理のテストを継続中です。排水については、ロレーナ工場は処理後河川放流、サンベルナルド工場は敷地内散水しています。豆乳搾汁後のオカラ、キャップ用アルミ廃材、工場内廃棄容器、プラスチック製品、段ボール、包装用紙材、金属(ドラム缶等)は売却。その他リサイクル不可能廃棄物は、すべて委託廃棄しています。ボイラーは、天然ガスを使用しているため排煙はほとんどありません。

社会活動

近郊の幼稚園、学校、団体等の工場見学を受け入れています。その他、野球連盟を支援し少年野球大会等に協賛、日系の援護団体に支援、寄付も行っています。

メキシコヤクルト株式会社

所在地 メキシコ合衆国 メキシコシティー
営業開始 1981年10月
社員数 2,669人
事業内容 ヤクルト、ヤクルト40LT、ソフール、ソフール(ドリンクタイプ)の製造・販売

環境活動

ゴミは分別し指定業者により回収しているため、焼却処理はゼロとなっています。不必要な電気の消灯の推進、アイスバンク、タワー水の深夜電力の活用により工場内の電力使用量を15%削減、また生産量によって排水処理設備を停止させることで処理費用・使用電力を削減しています。

工場内の環境検査については、ボイラー排ガスは3年ごと、排気装置(粉乳、有機溶剤発電機)は毎年、排水処理水は毎月、法定検査を実施し、政府へ結果を報告し環境管理を維持しています。

社会活動

工場見学を行っています。

アメリカヤクルト株式会社

所在地 アメリカ合衆国 ロサンジェルス
営業開始 1999年10月
社員数 46人
事業内容 ヤクルトの販売

社会活動

日米協会(南カリフォルニア)をはじめとした各協会・団体との日米文化交流活動や草の根的なヤクルトのサンプリング活動(学校、運動会、バレー教室等)を行っています。2010年度からは、「食育活動」を導入する予定です。

ヨーロッパヤクルト株式会社

所在地 オランダ王国 アルメア
営業開始 1996年3月
社員数 129人
事業内容 ヨーロッパ各社の統括管理およびヤクルト、ヤクルトライトの製造
ISO14001 2000年取得
ISO9001 2005年取得

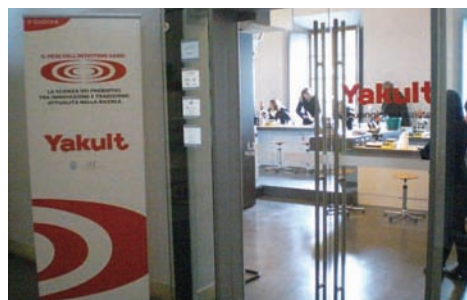
環境活動

オランダヤクルトでは、ISO14001の認証を取得しており、その環境マネジメントシステムに基づき、環境保全全般への取り組みを継続的に進めています。また、新たな欧州環境行政の取り組みとして、2009年から導入された環境エネルギー削減プログラムに登録し、2009年から2012年までの4年間に4.4%のエネルギー削減目標を掲げ、生産活動で消費される電気・ガス使用量の削減プランの策定および推進を図り、CO_2の削減に貢献しています。このプランの進捗状況は、毎年所轄官庁へ報告し評価・助言を受けています。

さらに、2007年から発効した環境汚染防止を目的とした化学物質登録制度(REACH法)に準拠し、容器や印刷インク原料について供給先と協力して、その登録作業を進めています。

社会活動

創立以来、ネーデルランド・フィルハーモニー管弦楽団へのスポンサーとして、文化面での支援を行っています。本年は、同楽団75周年記念事業の一環として、老人ホームや地域住民を招待するなどの活動を計画しています。

イタリアでは、ミラノのレオナルド・ダ・ヴィンチ科学博物館と共同で、「食と健康・科学」をテーマとするプログラムを設定し青少年層の教育に貢献しています。健腸月間を企画、毎年4月にイタリア栄養士協会との協賛で、腸の健康の重要性を説明し人々の健康を考える支援を行っています。オーストリアでは、同国の赤十字社のスポンサーとして、献血に訪れた人にヤクルトを提供し、年2回行うデュオパックの売上金の一部を活動支援のために寄付しています。

ドイツでは、ケルンの子供オペラのスポンサーとして文化面、児童の情操教育に貢献。英国では、コア、ガットトラスト、セントマークス病院といった団体への寄付を実施、ガット週間というイベントを企画し腸の機能について説明し健康に奉仕する機会を設けています。ベルギーでも、各家庭を栄養士が訪問し、朝食の正しい取り方などのアドバイスを行っています。

SOCIAL & ENVIRONMENTAL REPORT 2010

ヤクルト社会環境レポート2010　第三者意見

ヤクルト社会環境レポート2010に、持続可能な暮らしを営みたいと願う消費者として、第三者意見を寄せる機会をいただきました。

閉じた系の地球では、生き物のほとんどはその表層にしか住むことができません。いま、そのすみかを追われ、絶滅種が次々と増えていると言われるなか、人類種だけは順調に増え続けています。この人類の増加は、明らかに資源とエネルギー消費の増大につながり、既に資源の枯渇と地球温暖化という深刻な問題を、人類に突きつけています。

このような状況にあって、企業の持続可能性を考える時、社会の持続可能性、地球の持続可能性に無理のない形で貢献できる企業こそが社会に受け入れられ、生き残ることができるのではないかと思います。企業のCSRも企業が持続可能でなければ果たすことができません。

人の暮らしは、ものやサービスを購入し使うことで成り立ち、これらのものやサービスは地球からのめぐみと国内外の多くの人々の労働によって生み出されています。

持続可能な暮らしに向けて、消費者には人と環境に配慮したものやサービスを選ぶ責任があります。そして企業には人と環境に配慮したものやサービスを提供する責任と、人と環境に配慮していることを消費者に知らせる責任があると考えます。無理のない形で社会や地球の持続可能性を考慮したものやサービスの提供をすること、そしてそれが消費者に選択されるように知らせることが企業のCSRの基盤になると思います。

このような思いで社会環境レポートに目を通させていただきました。トップメッセージでは、最初に予防医学、健腸長寿などの重要性を75年間変わらず愚直に訴え続けていること、ヤクルトが日本から世界31の国と地域へ広がっていることを伝えています。75年もの間、同じことを言い続けることができるのは、ずっと変わらない「代田イズム」の正しさ、素晴らしさと、それを受け入れる社会とうまくコミュニケートできていることの証しであり、まさに人と環境に配慮したものを提供しているということになります。人が健康に生きることができることが、持続可能な暮らしの第一歩です。

また、2010年から、組織の名称変更をされたことが取り上げられています。名は体を表すといわれるように、組織名にCSRをつけたことで、コーポレートスローガンである「人も地球も健康に」の実現をめざし、さらにCSR活動を発展・充実させようという意図が読み取れました。

さらに、ヤクルトレディの特集頁は、毎日のように路上やビルの中でお見かけするレディの話であり、その多様な役割に感動させられました。商品をお届けするという基本の仕事は、先に書いた、消費者に選択されるように知らせる責任を十分果たしていると思いますし、自治体とのコラボで4万7,000人ものお年寄りのお宅を訪問しているとの話は圧巻です。ヤクルトレディ自身も仕事の満足感が大きいのではないかと思います。次回にはヤクルトレディの生の声を特集していただきたいなと思いました。

社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会（NACS）常任理事
環境委員長
辰巳　菊子

経歴

大阪府出身。奈良女子大学家政学部卒業。
教職を経て1985年消費生活アドバイザー資格取得。1998年から協会理事、2002年から協会常任理事、1999年から環境委員長。
経済産業省の産業構造審議会や総合資源エネルギー調査会委員、環境省中央環境審議会委員などを務める。3Rや省エネ、低炭素社会、グリーン購入、環境コミュニケーションなどの分野で活動。
NACS環境委員会では、持続可能な未来生活に向け、商品の一生を知って商品選択をすることが消費者の役割であるとの考えのもと、商品の一生を知ること、それを伝えることに力を注いでいる。

現在、私の所属する協会の委員会では、消費者は商品の一生に関心を持って商品選択をしようと呼びかけています。その理由は商品のもっと上流にも目を向けないと、知らないところで、消費者が負荷に加担してしまうかもしれないからです。そのためには企業がきちんと商品の一生についての説明をしなければならないと思っています。

安全性に関するトレーサビリティについてはレポートに記載がありますが、商品の全ライフステージに関わる人々の働き方や、生物多様性や環境負荷の観点での原材料調達時の問題などを説明できるような記載はありませんでした。これからは説明が必要な時代がすぐに来ると思います。上流、下流のいわゆる健全性の説明責任があるということです。

また、低炭素社会に向けては、カーボンフットプリントに取り組むのも一つの方法かと思います。消費者にカーボンフットプリントを見せることで、結果としてトレーサビリティが明確であり、各ステージでのCO_2がカウントされているということから、一生の説明をできる可能性があります。

最後に今年の冊子版は、ヤクルトが創業以来どのように社会や環境にかかわり、その課題解決に取り組んでいるかを伝える内容となり、広く多くのステークホルダーに読んでいただきたいとの強い思いが読み取れます。ヤクルトを飲んでいるお客さまがヤクルトを選んで良かったと感動されるためにも、是非多くの方に読んでいただけるチャンスをつくることが期待されます。別途、環境報告など詳細なデータはWebに掲載されることで、必要なところに必要なものが届くスタイルとなり、望ましいものです。

第三者意見を受けて

当社グループのコーポレートスローガン「人も地球も健康に」には、人が健康であるためには、人だけでなく周りのすべてのものが健康でなければならない、つまり、水、土壌、大気、動植物など、これらすべてが健康であって初めて人は健康的な生活ができるのであり、ひいては健全な社会が築かれるという、生物多様性との密接なかかわりがメッセージに込められています。

2010年度から、このメッセージをさらに強く発信するとともに、CSR活動をさらに充実させていくために、組織を「環境対策室」から「CSR・環境推進室」に名称変更するとともに、体制も強化いたしました。と同時に、これまで10版を重ねてまいりました「ヤクルト社会環境レポート」を、2010年度版では、特に皆さまにお読みいただきたい内容を「冊子」としてまとめ、詳細なデータ等は当社ホームページに「Web版」としてまとめることにいたしました。

この「ヤクルト社会環境レポート2010」の発行にあたり、本年度は消費者の立場を代表し、また環境関係の要職に就かれている辰巳先生に、第三者意見をいただきました。

まず、消費者目線を重視される辰巳先生から高いご評価をいただいたことに深く感謝申し上げます。また、先生のご指摘につきましては、来年度の発行に向けての課題を提示していただけたものと受け止めております。当社のメッセージを幅広く、そしてわかりやすくお伝えするために、いただいたご意見を参考にして、ステークホルダーの目線に立つことの大切さをあらためて認識するとともに、当社のCSR活動についてさらにご理解いただけるよう、真摯に努力してまいりたいと存じます。

誠にありがとうございました。

株式会社ヤクルト本社 専務取締役
CSR・環境推進委員長
衣笠　剛

HISTORY

環境保全活動のあゆみ

年	内容
1971	■「ヤクルト」など乳製品のプラスチック空容器の回収を開始
1976	■「プラリサイクル委員会」を設置
1991	■ ヤクルト容器を利用した工場排水処理などを開始
	■ 環境経営を推進するために、本社に「環境対策委員会」など環境対策組織を設置
1993	■ 製品容器回収・リサイクルのための資機材の開発・導入を開始
	■ 冷媒として代替フロンを使用した自動販売機、ショーケースの導入を開始
1994	■ 自動販売機のオーバーホール再利用を開始
1995	■「環境適応容器包装の基本方針」「容器包装環境適応度評価基準」を策定
1996	■ 福島工場が「平成8年度エネルギー管理優良工場通産大臣表彰」を受賞
1997	■「ヤクルト環境基本方針」(環境理念、行動指針)を制定
	■ (財)日本容器包装リサイクル協会の設立に出資協力
1998	■ 札幌工場が「平成10年度エネルギー管理優良工場通産大臣表彰」を受賞
1999	■「グリーン購入ガイドライン」を策定
	■ 京都工場がISO14001の認証を取得、以後2003年1月までに本社全12工場が取得完了
	■ 富士裾野工場の「環境アクションプラン」が「第3回環境レポート大賞」環境行動部門・優秀賞を受賞
2000	■ 環境年次報告書「ヤクルト環境レポート」の制作・公表を開始
	■「ヤクルト本社環境行動計画」第一期計画を策定
	■ 京都工場が「平成12年度エネルギー管理優良工場近畿経済産業局長賞」を受賞
2001	■「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定、「年度環境会計」公表を開始
	■ 藤沢工場が「平成13年度電気安全・電気使用合理化表彰」を受賞
2002	■「ヤクルト本社環境汚染リスク管理指針」「同廃棄物管理指針」を策定
2003	■「ヤクルト環境基本方針」の行動指針を改訂
	■「ヤクルトエコビジョン2010」を策定
	■「ヤクルト本社環境行動計画」第二期計画を策定
2004	■「ヤクルト環境シンボルマーク」を制定
	■ 藤沢工場が「平成16年度エネルギー管理優良工場資源エネルギー庁長官表彰」を受賞
2005	■ シンポジウム「よりよい水環境を残すために」を開催
	■ 岡山ヤクルト工場がISO14001：2004の認証を取得し、グループ内の全24生産拠点で認証取得を完了
	■ 中央研究所隣接の環境保全地域に「サポートサイン」を設置
	■ グループの販売会社におけるISO9001と14001の統合認証の取得支援を開始
2006	■ 中央研究所が「平成18年度東京都環境賞・環境局長賞」を受賞
	■ 中央研究所が「平成18年度日本水環境学会・技術賞」を受賞
	■ 自然冷媒を利用したノンフロンタイプの自動販売機の導入を開始、第三期計画を策定
2007	■ 中央研究所が第20回下水道展に「硝化細菌測定キット」「ヤクルトA&G水浄化システム」を出展
2008	■ 環境省主催「チーム・マイナス6%」に参加
2009	■「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画を策定